

北海道議会時報

平成 2 年 第 1 回定例会



北海道議会事務局

(表紙写真説明)

ラベンダー園（上富良野町）

富良野地方の丘陵地帯を毎夏、鮮やかな紫色に染め上げるラベンダーの花。約3.6ヘクタールのラベンダー園は、標高251.7mの日の出山山頂付近にあり、富良野沿線でも有数の花の名所。

日の出山にラベンダーが植栽されたのは、昭和55年のこと。折りからのブームに乗って人気は上昇、開花の時期には全国から多数の観光客が訪れる。

また、昭和58年からは、日の出山一円を公園化する計画が始っており、現在13.2ヘクタールの敷地にキャンプ場、展望台、運動広場、野外ステージなどが整備され、町民の憩いの場所ともなっている。

(道住宅都市部まちづくり推進室 提供)

..... もくじ

第1回定例会

概要	1
本会議	3
提出案件	15
決議案	18
意見案	20
請願・陳情	27

委員会の動き

議会運営委員会	32
常任委員会	38
特別委員会	48
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
国民体育大会推進特別委員会	
交通安全対策特別委員会	
予算特別委員会	

会合

全国都道府県議會議長会	64
都道府県議會議員共済会	64
10都道府県議會議長会	64

資料

第1回定例会において議決を経た 条例の公布調べ	65
----------------------------	----

1・2・3月のメモ

議会日誌

▶ 1月

- 9日（火） 各常任、総合開発調査特別、石炭対策特別、北方領土対策特別、北海道新長期総合計画問題調査特別、決算特別各委員会
18日（木） 北海道新長期総合計画問題調査特別
19日（金） 別委員会
30日（火） 北海道新長期総合計画問題調査特別
31日（水） 別委員会

▶ 2月

- 6日（火） 議会運営、各常任、決算特別各委員会
22日（木） 議会運営、各常任、総合開発調査特別、石炭対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別各委員会
23日（金） **（第1回定期例会開会）**
議会運営委員会
本会議（会期決定<33日間>、道政執行方針並びに提案説明、教育行政執行方針）

▶ 3月

- 1日（木） 石炭対策特別委員会
2日（金） 議会運営、総務各委員会
本会議（追加提案説明、先議案件可決、質疑<2人>）
5日（月） 議会運営委員会
本会議（代表質問<1人>）
6日（火） 議会運営、総務各委員会
本会議
7日（水） 議会運営、農政各委員会
本会議（代表質問）
8日（木） 議会運営委員会
本会議（日程延期）
9日（金） 議会運営委員会
本会議（意見案1件可決）

- 12日（月） 議会運営委員会
本会議（日程延期）
13日（火） 議会運営委員会
本会議（代表質問<2人>）
14日（水） 議会運営委員会
本会議（代表質問<2人>、追加提案説明、一般質問<1人>）
15日（木） 議会運営、北海道新長期総合計画問題調査特別各委員会
本会議（一般質問<6人>）
16日（金） 議会運営委員会
本会議（一般質問<2人>）
19日（月） 議会運営委員会
本会議（一般質問<5人>）
20日（火） 議会運営、国民体育大会推進特別各委員会
本会議（一般質問<2人>、予算特別委員会設置）
予算特別委員会（正副委員長の互選、予算第1・第2・第3各分科会設置）
予算第1・第2・第3各分科会（正副委員長の互選）
議会運営、予算特別各委員会（先議案件審査）
本会議（各委員長報告、補正予算先議案件可決、国民体育大会推進特別委員長報告並びに同委員会調査終了、北海道新長期総合計画問題調査特別委員長の中間報告、意見案1件可決）
23日（金） 予算第1・第2・第3各分科会
26日（月） （各部所管審査）
27日（火） 議会運営、北海道新長期総合計画問題調査各特別委員会
本会議（会期延長<2日間>）
予算第1・第2・第3各分科会（各部所管審査）
28日（水） 予算第1・第2・第3各分科会（各部所管審査）
29日（木） 議会運営委員会
本会議（会期延長<1日間>）

予算第1分科会（各部所管審査）
予算特別委員会（総括質疑、意見調整）
30日（金） 議会運営、各常任、石炭対策特別、エネルギー問題調査特別、決算特別各委員会
本会議（特別委員補欠選任、追加提案説明、各委員長報告、議案等可決、監査委員の選任同意、決議案4件可決、交通安全対策特別委員会設置、決議案1件否決及び決議案1件継続審査、意見案4件可決、前会より繰り越された報告第3号及び意見案第5号の継続審査の決定、請願審査）
(第1回定例会閉会)
31日（土） 各常任委員会

第1回定例会

2兆4,445億円余の平成2年度当初予算成立

► 交通安全対策特別委員会設置 ◀
► 国民体育大会推進特別委員会調査終了 ◀

概要

- ① 平成2年度当初予算等を審議する第1回定例会は、2月23日招集され、今期定例会の会期を3月27日までの33日間と決定の後、総額2兆4,445億3,200万円余の平成2年度予算案及びこれに関連する議案等35件が上程され、知事から道政執行方針及び提出案件に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。議案調査のため、2月26日から3月1日まで休会することに決定した。
- ② 休会あけの3月2日は、債務負担行為にかかる平成元年度一般会計補正予算ほか1件が上程され、知事から提案説明。本件は急施を要する案件と認め先議することとし、質疑の後、異議なく原案可決。
- ③ 3月5日から、代表質問に入ったが、土屋良三議員（自民）の再質問に対する知事答弁準備のため審議が中断、3月7日に知事から答弁があり審議を再開したが、綿貫健輔議員（自民）から、戦略プロジェクトの進捗状況などに關し議事進行発言があつて、再び審議中断。3月9日は、「酪農・畜産振興施策に関する要望意見案」を原案可決。3月13日知事から答弁があつて審議が再開され、3月14日に代表質問を終結。同日、平成元年度補正予算等15件が上程され、知事から提案説明の後、一般質問に入り、3月20日一般質問を終結。直ちに、予算特別委員会を設置し、議案を各委員会に付託、22日は、平成元年度補正予算等について先議を行い、各委員長から報告の後、討論があつて、採決の結果、委員長報告のとおり原案可決。

次に、国民体育大会推進特別委員長から、第44回国民体育大会に關し、報告があり、委員長報告をもって調査終了議決。次に、北海道新長期総合計画問題調査特別委員長から、新長計問題調査に關し、中間報告があつて後、「日ソさけ・ます漁業交渉に関する要望意見案」を原案可決。各委員会付託議案審査のため、3月23日から3月26日まで休会した。

- ④ 3月27日は、会期延長の件を議題とし、3月28日から29日まで2日間延長することに決定の後、各委員会付託議案審査のため、3月28日は休会することとした。29日には、会期をさらに1日間延長することに決定。
- ⑤ 予算特別委員会は、3月20日、正副委員長の互選を行い、3分科会を設置の上、3月22日、まず、平成元年度補正予算等について先議を行い、質疑、討論、採決の結果、いずれも原案可決または承認議決と決定。

23日から、各分科会において平成2年度各会計予算等に対する各部所管審査に入り、29日によれを終え、同日、各分科委員長報告の後、知事に対する総括質疑を行った。質疑終結後、意見調整を行つたが、意見の一一致を見るに至らず、平成2年度一般会計予算等について、組み替え動議が提出されたが、採決の結果これを否決の後、討論、採決を行い、いずれも原案可決と決定した。次に、戦略プロジェクトに係る予算について、附帯意見を委員長報告文に插入されたいとの動議が提出され、討論の後、異議なく可決と決定した。

⑥ 最終日の3月30日は、決算特別委員の補欠選任について、議長指名のとおり決定。次に、各付託案件に対する各委員長報告の後、「道の公共料金への消費税転嫁撤回を求める決議案」の提出があり、提案説明の後、これらについて討論、採決の結果、決議案は否決、その他の案件はいずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、北海道監査委員の選任の件が提案され、知事から提案説明の後、同意議決。次に、「交通安全対策特別委員会設置に関する決議案」を可決の上、議長指名により委員を選任した。

次に、「暴力を排除し言論の自由を守る決議案」等3件の決議案について、異議なく原案可決。次に、「動燃の資料公開を求める決議案」について、提案説明、討論、採決の結果、エネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中も継続審査に付することに決定。次に、「夕張市振興対策に関する要望意見案」ほか3件の要望意見案について、異議なく原案可決。

次に、「カラオケボックス設置に対し、北海道青少年保護育成条例の改正を求める件」ほか1件の請願を採択した。

次に、前会より継続審査中の報告第3号（昭和63年度各会計決算）及び前会より継続審査中の意見案第5号（貯蔵工学センター計画の凍結を求める要望意見案）の閉会中継続審査を決定の後、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定し、今期定例会に付議された案件は、決議案第6号（動燃の資料公開を求める決議案）、前会より継続審査中の報告第3号及び前会より継続審査中の意見案第5号を除きすべて議了。議長から閉会にあたってのあいさつがあって、開会以来36日目の3月30日午後7時21分閉会した。

⑦ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	処理の状況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	報告のみ	継続審査	否決	
知事	53	50	1	1	1	(1)	—	53 (1)
議員	12	10	—	—	—	1 (1)	1	12 (1)
計	65	60	1	1	1	1 (2)	1	65 (2)

注 () 内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本 会 議

○ 2月23日（金） 午前10時3分、新沼浩議長、平成2年第1回定例会の開会を宣言し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、保格博夫議員（社会）及び今津寛議員（自民）から2月2日付け辞職願が提出され、同日これを許可した旨報告。

次に、元議員宮北三七郎氏の逝去（1月10日）について弔意を表した旨報告。次に、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定期例会の会期を本日から3月27日までの33日間と決定。次に、

日程第3 議案第1号ないし第33号及び報告第1号を議題とし、知事から、道政執行方針並びに提出議案について説明、教育長から、教育行政執行方針について説明があつて、議案調査のため、2月26日から3月1日まで休会することに決定し、午前11時12分散会。

○ 3月2日（金） 午前11時13分開議、諸般の報告の後、議長から、元議員浅川正敏氏の逝去（2月28日）について弔意を表した旨報告の後、

日程第1 議案第34号及び第35号を議題とし、知事から提出議案について説明の後、本件は急施を要する案件と認め、先議することと決定し、議事進行の都合により、午前11時15分休憩、午後3時52分再開。

日程第1の議事を継続し、質疑に入り

村田 雄平議員（自民）から、

○ ゼロ国債波及効果の予測と効果的執行についての取り組み、補正予算執行に当たっての取り扱いの所見等について

質疑があり、知事から答弁。

本間 喜代人議員（共産）から、

○ ゼロ国債の計数的波及効果の予想、中小建設業者に対する発注の考え方、下請代金の支払いに対する指導の見解等について

質疑があり、知事から答弁があつて、質疑終結。

委員会付託を省略することに決定の後、異議なく原案のとおり可決。次いで、議事の都合により、残余の日程を延期し、延会することとし、3月3日は議案調

査のため、休会することに決定して、午後4時7分延会。

○ 3月5日（月） 午後1時36分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第33号及び報告第1号を議題とし、代表質問に入り、

土屋 良三議員（自民）から、

① 知事の道政執行方針に関し、食祭などの発生した不祥事に対する反省の意に触

れなかった真意、道民党の立場と選挙応援の見解、北海道経済の自立についての所信、韓国との二百海里問題、米の自由化問題、産業振興策の認識

② 平成2年度予算案と公約に関し、公約をおおむね達成したと発表した理由、公約と予算措置への見解、食材供給センター設置についての認識、地域セミナーハウスとコミュニティカレッジの公約を実施できなかった理由と必要性の認識、21世紀への基礎づくりの具体的な内容、食の祭典赤字処理の内部努力による捻出について予算上の取り扱いと財源確保及び人件費による節減額

③ 新長計と戦略プロジェクトに関し、航空宇宙産業基地立地可能性の調査委託業務を受託能力のない機関へ委託したことについての認識と報告書が丸写しだった事実についての考え方、委託料返還についての所見、海洋開発拠点に関する報告書についての見解、両プロジェクト実施可能性の判断と計画見直しについての所見

④ 景気対策に関し、公共事業を含む景気対策予算の前年度対比と開発予算が減額した要因についての認識、国の予算案成立の遅れが景気対策関連予算の執行に及ぼす影響の認識とその対策、公共工事発注の考え方、施工業者の実態把握とその対策

⑤ 道政上の諸課題に関し、本道農政のあり方についての所見、水田農業確立後期対策における施策の考え方、本道水産業の安定振興策の基本的考え方、南大夕張鉱の存続についてこれまでの取り組みと同鉱が閉山となった場合

の対策

⑥ 新学習指導要領の移行措置に関し、伝達講習の進め方と所見、指導要領実施に対する北教組の申し入れの趣旨への受け止めと回答の認識、伝習館訴訟判決と北教組主張についての考え方、「日の丸」・「君が代」の取り扱いについて道教委が北教組に対し回答した内容の趣旨と懲戒処分の有無の考え方、指導要領における「日の丸」・「君が代」の取り扱いについての考え方

⑦ スト处分に対する人事委員会裁決に関し、昨年12月下旬処分の取り消しを求める人事委員会裁決の受け止めと再審請求の考え方、裁決を行った考え方と判断の根拠、地方公務員法を超えて裁決が出された理由、昭和63年裁決に対する道教委の再審請求の審査状況

⑧ 主任制度の正常化に関し、四・六合意の基本的見解、主任の3年1巡の持ち回り任命制度を設けた理由と主任手当支出の見解

⑨ 警察官の定数問題に関する、警察官不足の実態についての認識、定数増のためこれまでの取り組みと今後の見通し、定数増について警察庁等に対する要請の有無と今後の考え方、道費による増員の検討についての所見等について

質問があり、知事、人事委員長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、答弁準備のため、午後3時20分休憩、午後4時25分再開し、本日の会議は議事の都合により、この程度にとどめ延会することに決定し、午後4時26分延会。

○3月6日（火） 午後4時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1の議事を中止し

追加日程 小樽市と石狩郡石狩町との境界変更の件について訂正を求める件を議題とし、異議なく承認することに決定の後、本日の会議は議事の都合により、この程度にとどめ延会することに決定し、午後4時4分延会。

○3月7日（水） 午後4時37分開議、諸般の報告の後、あらかじめ会議時間を延長し、

日程第1 議案第1号ないし第33号及び報告第1号を議題とし、知事、人事委員長及び教育

長から、3月5日の上屋良三議員（自民）の再質問に対する答弁。綿貫健輔議員（自民）から議事進行発言があり、午後4時57分休憩、午後4時59分再開し、本日の会議は議事進行の都合により、この程度にとどめ延会することに決定し、午後5時延会。

○3月8日（木） 午後4時46分開議、諸般の報告の後、本日の会議は議事の都合により、日程を延期し、延会することに決定し、午後4時47分延会。

○3月9日（金） 午後3時56分開議、諸般の報告の後、

日程第1の議事を中止し

追加日程 意見案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、討論に入り、山根泰子議員（共産）から賛成討論があつて討論終結の後、異議なく原案のとおり可決。次に、本日の会議は議事の都合により、この程度にとどめ、延会することに決定し、午後4時2分延会。

○3月12日（月） 午後4時50分開議、諸般の報告の後、本日の会議は議事の都合により、日程を延期し、延会することに決定し、午後4時51分延会。

○3月13日（火） 午後1時8分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第33号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続、3月5日の上屋良三議員（自民）の再質問に対する知事の補足答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言。次いで、



青木 延男議員（社会）から、

① 知事の政治姿勢に
関し、公約及び道政
の取り組みについて
の認識、平成2年度

予算編成に対する基本的考え方と所見、国際政治の枠組みの変化についての受け止めと認識、今日の軍縮の動きへの所見、対ソ関係の改

善と交流の促進についての基本的考え方と具体的取り組みの考え方、今後の国際交流推進についての基本的な姿勢、計画的な国際化推進の所見、幌延町貯蔵工学センター反対意思表明への見解

- ② 中小企業の振興と地場工業の技術力向上に
関し、中小企業振興の基本姿勢、地場工業技術力向上の考え方と平成2年度における具体的取り組み、技術移転システムの確立についての見解
- ③ 産炭地域振興に関し、産炭法の延長にかかる国及び道の取り組みとスケジュール、産炭法延長について地元市町の意見と今後の取り組み、今後の産炭地域振興方策の確立に取り組む所見
- ④ 農業の振興に関し、生産構造の転換についての認識、平成2年度予算における対処
- ⑤ 森林・林業の振興に関し、今後の基本的考え方と振興施策、道有林経営改善のための具体的対策、道有林野事業会計経営改善に対する見解と具体的取り組み
- ⑥ 水産業の振興に関し、日本海の栽培漁業推進についての基本的考え方と具体的取り組み、漁業経営の体質強化に対する基本的考え方と具体的対応
- ⑦ 観光の振興に関し、広域観光ルート整備の取り組みについての所見、観光リゾート拠点の整備の取り組みについての見解
- ⑧ 福祉問題に関し、高齢化社会に対する基本姿勢と今後の取り組み、北海道21世紀高齢化社会ビジョン策定に当っての見解と取り進め方
- ⑨ 環境問題に関し、自然環境と調和した地域づくりの具体的進め方、市町村に対する支援方法
- ⑩ 教育問題に関し、高等学校教育に対する認識と諸課題解決に向けた取り組み、高等学校入試制度の改善の見解と札幌市における学区の変更の考え方、職業高校の現状の認識と魅力的学校づくりの見解、高等学校における職業教育整備に対する平成2年度予算の対応と早期整備の見解
- ⑪ 公安問題に関し、暴力団の壊滅に向けての取り締りの強化と必要な法制度整備についての考え方と具体的取り組み、暴力追放運動推

進に向けた取り組み、交通事故防止対策について平成2年度における具体的対策と交通安全施設整備の方針等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁の後、議事進行の都合により、午後3時36分休憩。午後3時55分再開し、



山根 泰子議員（共産）から、

- ① 知事の政治姿勢に
関し、総選挙の結果
と道民の消費税廃止
を求める意思につい
ての所見、予算編成に当たっての消費税転嫁
の見解、分娩費や公宅家賃への消費税転嫁へ
の見解、地対艦誘導弾ミサイルSSM1配置
反対の考え方、日ソ安保継続についての考え方、道
内市町村の非核宣言採択についての受け止め
と道が宣言を行うことへの見解、政府に対する
被爆者援護法制定の要請の考え方、国の貯蔵
工学センター関連予算案についての認識と対
処方法、核燃施設の危険性についての認識、
貯蔵工学センターについての認識、政府に対する
貯蔵工学センター計画の凍結を求める考
え、アイヌ文化伝承の森や道立アイヌ民族館
建設の取り組み、厚沢部町に建設の宗教施設
について施工業者が建設業法の許可を得てい
ないことの認識
- ② 産業と開発問題に關し、農村青年の未婚者
対策の認識と施策、カラマツ材利用促進の取
り組みと進め方、ゴルフ場の環境保全につい
ての要綱策定の状況と制定までの新增設凍結
の考え方、市町村に対するゴルフ場新增設にか
かる情報公開指導の考え方、千歳市におけるゴ
ルフ場計画に対する要望についての対処方
法、三菱大夕張鉱閉山問題の認識と閉山撤回
に向けての取り組み
- ③ 国保問題に關し、超過費用負担金を徴収さ
れる全国・全道の市町村数と全道・札幌市が
支払う負担金の額、地方負担導入反対の要請
と国の提案に対する考え方、国庫負担率減に
対する考え方、札幌市に対する補助の増額につ
いての所見
- ④ 看護婦の問題に關し、勤務実態の調査をす
る考え方と実態把握、看護婦不足による違反事

実の改善指導の見解、精神科病院における現状の認識と取り組み

- ⑤ 老人性白内障に関し、眼内レンズの保険適用についての見解、老人世帯や生活保護世帯の眼内レンズ装着に助成を検討する考え方
- ⑥ 女性の地位向上に関し、自立プランについての取り組み状況と成果の認識、63年度に実施した実態調査の認識と見解、女性が働くための施設整備や制度拡充について自立プラン策定後の見解、女性登用についての現状と展望、女性職員の幹部登用の状況、道庁内のパート労働について具体的改善と未解決の例
- ⑦ 児童をめぐる問題に関し、新年度において学童クラブ運営費補助が計上されていない理由、国連における子供の権利条約の早期批准を国に働きかける考え方と子供の権利に関する国際サミット誘致の考え方、国鉄清算事業団職員採用についての見解
- ⑧ 教育問題に関し、私立高校の無償教育の見解、私学助成を減額したことへの見解、私学に対する授業料、入学金値上げ抑制の考え方、障害児教育について今春の高等部不合格者の状況と高等部増設への見解等について質問があり、知事及び教育長から答弁。あらかじめ会議時間を延長の上、同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から再度質問があり、知事から答弁があって、本日の本会議はこの程度にとどめ延会することに決定し、午後6時延会。

○3月14日（水） 午前10時32分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第33号及び報告第1号を議題とし、議長から、3月13日の青木議員の質問に関する知事答弁について、発言訂正の申し出があったことを報告の後、代表質問を継続、

伊藤 武一議員（公明）から、

- ① 知事の政治姿勢に關し、道民の道政に対する負託についての所見、消費税問題



についての考え方、公約の進捗状況と成果についての認識、平成2年度予算の評価と生活者の視点反映の考え方、戦略プロジェクト分類と見直しの所見、ハイメックス構想の今後の見通しと候補地選定の考え方、ハイメックス構想推進機関としての第3セクターの早期設立についての所見、地域振興方策についての行政効果の指標と地域間格差是正の具体的成果、地域の実情等の把握と支援方策、地域生活経済構想推進のこれまでの取り組みと今後の進め方、地域活性化事業の実態把握と支援制度創設の考え方

- ② 産業の振興に関し、企業誘致が目指す地域経済活性化等の実態の認識と今後の取り組み、立地後のフォローアップについての支援策と今後の取り組み、道内中小企業の技術力高度化のための試験研究機関の支援方策と今後の取り組み
- ③ 農業問題に関し、花卉の生産振興の考え方、花卉移出対策の今後の取り組み
- ④ 水産問題に関し、日本海地域栽培漁業の振興についての取り組み、日本海栽培漁業センター整備について構想及び指定都市の考え方、マリノベーション構想具体化に向けての取り組み
- ⑤ 視覚障害者対策に関し、視覚障害者の実態把握の考え方と明年度の重点的取り組み、盲人歩行訓練指導員養成の取り組みと助成制度創設の考え方、一貫訓練施設整備の考え方
- ⑥ 医療問題に関し、地域医療の充実並びに医療過疎の解消に向けた対策、地域医師研修センター設置実現に向けての検討と今後の取り組み及び見通し、地域医療連携推進事業構想に対する所見、腎臓病患者のための人工透析施設整備について現状把握と今後の取り組み、腎移植のため関係機関による連絡協議会設置についての所見、総合的腎疾患対策確立の今後の取り組み、北海道総合医療協議会からの報告を受けた医療費の適正化に向けての今後の取り組み、高医療費の安定化計画に対する指導・支援方策の所見、国保の高額医療費共同事業費補助金増額の考え方
- ⑦ 環境問題に関し、リゾート開発やゴルフ場整備に関する指針づくりの取り組み、札幌医

大等における管理体制の実態と所見

- ⑧ 教育問題に関し、生涯学習の推進に向けた取り組み、生涯学習推進本部設置の現状と今後の取り組み、生涯学習にかかる窓口設置や機能充実についての所見
- ⑨ 交通問題に関し、平成2年度における交通事故防止運動の取り組み、主要都市圏における死亡事故の防止対策、踏切事故防止のための対策会議の現況、踏切の除排雪や構造上の問題についての現状と今後の取り組み等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁があつて、議事の都合により、午後零時26分休憩。午後1時47分再開し、



葛 健二議員（民政）から、

- ① 知事公約に関し、
公約達成の受け止め
と今後の具体的な内容
充実の対処、知事の

決意表明について現状と経済の自立及び産業構造に対する対処の考え方

- ② 知事の執行方針と予算案に関し、産業の技術力ワン・ランク・アップ施策の対処、均衡ある発展についての施策、緑の環境づくりと自然環境保全への取り組みについて具体的な施策、地域振興助成制度の充実の内容と産炭地など特定地域に対する支援についての対処
- ③ 財政問題に関し、財政力指数の下降現象の受け止めと今後の対処、道債発行残高増加の要因と発行残高についての受け止め及び今後の考え方、道財政硬直化の要因と対処、事務事業の見直しの考え方と新年度における統廃合の考え方、道財政の今後を展望し特に留意すべき事項
- ④ 農業問題に関し、本道農業の位置づけの受け止めと今後の農業振興対策、負債対策をはじめ農業経営の体質強化の取り組み、農村地域の活性化の進め方、牛肉の輸入自由化決定後の本道への影響とこれまでの対応及び今後の進め方
- ⑤ 石炭問題に関し、三菱南大夕張炭鉱閉山提案について道に対する相談の有無と存続を図

るためのこれまでの対応、閉山となった場合の道の対処、夕張地域振興に対する考え方と平成2年度予算における石炭対策

- ⑥ 教育問題に関し、平成3年度以降の高等学校適正配置計画の決定時期の考え方、体育・スポーツ振興施策の現状と今後の具体化の考え方、高校生の運転免許取得についての指導と交通安全教育の状況
- ⑦ 公安問題に関し、若年者及び初心者に対する交通安全対策の道教委との連携の考え方、10代の若者の運転免許取得者数、暴力団の取り締りについての考え方と対処策等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事、教育長及び警察本部長から答弁の後、

日程第1の議事を中止し

追加日程 議案第36号ないし第50号を議題とし、知事から提案説明の後、午後3時33分休憩、午後4時再開し、

日程第1 議案第1号ないし第33号及び報告第1号にあわせ

追加日程 議案第36号ないし第50号を議題とし、一般質問に入り、

野呂 善市議員（自民）から、

- 水産問題に関し、噴火湾における養殖ホタテの生産体制の問題点と今後の指導の考え方、ホタテの今後の流通対策、半成貝の流通についての見解、渡島管内のマダラ資源の増大方策と青森県との話し合いの必要性に対する見解、マダラのふ化放流事業支援についての見解、国際漁業情勢の中で北洋はえ組、刺し網漁業及び東部ベーリングツブ漁業など本道漁業者の置かれている現状と影響、母船式サケ・マス漁業の国際情勢と国の特定漁業指定の動き、減船の取り組みへの推進見通しと問題点、国の救済措置、共補償についての情勢、サケ・マス漁業等の共補償返還に係る融資残高の救済措置について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、午後4時36分延会。

○ 3月15日（木） 午前10時35分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第33号、第36号

ないし第50号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続、

佐々木 隆博議員（社会）から、

- ① 過疎地域振興対策に関し、今日の過疎の現状認識、今後の過疎振興への取り組み姿勢、新過疎法の地域指定の対象から外れる市町村への対応、地域づくりのためのソフト事業に対する所見及び具体的支援策、広域的な地域振興への支援方策検討の考え方と道の取り組み、中心となる都市機能の充実の必要性
- ② 商工振興対策に関し、中小売商業活性化の基本的な考え方、商店街のソフト事業に対するこれまでの支援策、今後の具体的施策
- ③ 農業振興対策に関し、ヨーロッパ諸国の農村づくりの実態に対する認識と日本の農村づくりの施策への反映方法、農業経営の多角化に取り組む基本姿勢、若者の定住促進のための具体的手立て等について

質問があり、知事から答弁。

佐藤 時雄議員（自民）から、

- 農政上の諸課題に関し、米の消費純増の取り組みへの見解、地域での消費純増取り組みに対する対処、転作の特別交付金制度に対する受けとめ、交付金活用に当たっての市町村への指導の内容、土地改良負担金にかかる平準化事業への具体的取り組みと活用への見通し、「きらら397」の地区別加算額や共補償方式の再検討など優等米生産農家重視の情勢への対処、道の畑作物作付指針を示した考え方、需要を超える農産物が生じた場合の措置、トータル作付指標に対する見解と対処、加工原料乳の限度数量と保証価格をめぐる情勢、畜産振興審議会開催に向けての取り組み、農業者の経営力向上の重要性に対する認識とこれまでの取り組み、今後の対策、農村女性の地位向上に対する見解、農村婦人経営参加推進事業の推進策、農村婦人の財産形成についての見解と農協系統を指導する考え、農村女性の自立プランを策定することへの所見等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。議事進行の都合により、午後零時6分休憩、午後2時15分再開。

小池 昌議員（社会）から、

① 対ソ経済交流に関し、ソ連極東地方との経済交流拡大についての基本的考え方、道の取り組みの経過と経済交流の現状、ソ連情報の収集や現地事情の把握への取り組み状況、ソ連側との貿易がパートナー取引となる状況と経済交流促進の方策、物産展の開催などソ連の地域住民との経済交流の必要性

② 水産問題に関し、北洋サケ・マス漁業の存続に向けた決意、今後の国に対する働きかけ、訪ソの際のサケ・マス漁業問題への対処方、水産にかかわる国際経済交流の成果、今後の目標と事業の展開、北洋関連地域における漁場づくりの成果、今後の漁場づくりへの取り組み、北方四島三角水域の操業に向けての取り組み姿勢

③ 林業問題に関し、カラマツ材の生産動向、カラマツ材の利用促進への取り組み状況、水産分野などにおけるカラマツ材利用の具体的取り組みと今後の見通し、ログハウス建設についての考え方と今後の取り組み、ログハウスの助成制度等について

質問があり、知事から答弁。

永井 利幸議員（自民）から、

① 地場産業の振興と企業誘致対策に関し、工業出荷額が減少する要因と対策の状況、産業別の自給状況、地場工業製品の活用促進への対処策、地場工業等の育成強化のための助成内容改善と関連予算の充実、企業誘致取り組みへの今後の方針、企業立地による道内経済や雇用面に及ぼす効果、道内の工業団地の分譲状況と操業状況、道央地域以外への企業立地促進の必要性、地域のセールスポイントPR・総合的な環境整備・アフターサービスなどへの対処状況、立地企業の道内企業に対する発注状況とこれまでの取り組み

② 観光産業の振興対策に関し、北海道観光の新しいステージの展開を図るとした意味合いと具体的内容、観光立県推進会議の意義、会議における提言の活用

③ ゴルフ場開発に関し、10年前と比較したゴルフ場及びその利用者数、ゴルフ場開発が地域環境へ及ぼす影響、原野等でのゴルフ場開発による環境面での効果、北海道で使用される農薬の量とゴルフ場での使用量、ゴルフ場

農薬の安全使用の指導による環境汚染防止、ゴルフ場開発の暫定措置に至った問題点と経緯、今回の措置と地方への権限移譲及び市町村長の意見書との関係、暫定措置の法的根拠と拘束力、道の要綱と市町村の要綱との調整、要綱策定に当たっての地域の特性への配慮、関係者の意見を聞く必要性等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

佐藤 寛一議員（社会） から、

- ① 農業問題に関し、乳牛、肉用牛など家畜の改良体制、道立試験場の役割と家畜の改良への具体的取り組み、研究員の資質向上への取り組み、道産農産物の消費拡大への取り組み、道産米の消費拡大策、学校における米飯給食や牛乳供給の拡大への取り組み、道外への道産農産物の販路拡大への取り組み
- ② 水産問題に関し、水産分野における技術開発の取り組み体制、道立試験場の役割、今後の水産試験研究の進め方、漁村のニーズに対応した試験研究の体制整備、漁業者への経営指導の取り組み体制と普及指導所の役割、経営指導の指針づくりへの取り組み、漁業の担い手育成に向けた取り組み状況、今後の取り組みと普及指導所の果たす役割等について質問があり、知事から答弁。

深田 義勝議員（社会） から、

- ① 農業問題に関し、ハックナインの出荷に向けての販売戦略、栽培普及の目標、ブドウのハウス栽培など技術改善へ取り組む必要性
- ② スポーツ・文化の振興に関し、スポーツ振興に対する基本姿勢、すそ野の広いスポーツ振興の必要性、ユニークなスポーツの普及推進策、「みんなのスポーツ賞」に対する考え方、本道の文化活動における文学の位置づけ及び文学館活動の充実促進に対する基本的認識、本道文学の歴史などの啓蒙・活用の必要性、道立文学館の構想と今後の取り組み等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。午後4時44分延会。

○ 3月16日（金） 午前10時35分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第33号、第36号ないし第50号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続、

乙川 節郎議員（公明） から、

- ① 開発問題に関し、石狩湾工業地域における用水確保までの現状の暫定的対策での水需要への対応の見通し、今後の上水の需要への対応、恒久対策としての水供給までの間の水需要の動向と対策、石狩湾新港地域の地下水の1日のくみ上げ可能量、地下水の変化による地盤沈下等の把握状況、暫定工業用水道事業の第3セクター経営に対する支援検討への所見、石狩湾新港管理組合への札幌市の加入問題に対する所見
- ② 青少年の健全育成に関し、環境浄化への取り組み、カラオケボックスへのこれまでの対応、今後の取り組み
- ③ スポーツ振興に関し、「はまなす国体」後のスポーツ振興策としての明年度以降の重点的取り組み、高齢者を対象としたスポーツの振興策、本道スポーツの競技力向上対策、道立野幌総合運動公園へ専任指導員を配置するなど万全の体制でスポーツ指導を行う必要性、「はまなす国体」記念スポーツ行事を開催する考え等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。

和田 敬友議員（自民） から、

- 生活福祉行政に関し、温かい地域社会づくりのためのボランティア活動の今後の推進策、ボランティアセンターの設置状況と未設置市町村での未設置の原因及び今後の道の取り組み、道央圏のボランティアプラザ整備の考え、精神薄弱者の在宅福祉サービスの今後の推進策、精神薄弱者の社会自立対策、障害児の早期療育システムの展開状況、障害児早期療育調査検討委員会報告における中核的施設の機能、同報告を受けての今後の具体化、国民文化祭の本道開催に向けて文化庁への要請の必要性等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、本日の本会議はこの程度にとどめ延会することとし、3月17日は議案調査のため、休会することを決定して、午前11時34分延会。

○ 3月19日（月） 午前11時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第33号、第36号ないし第50号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続、

菅原 功一議員（自民）から、

○ 福祉問題に関し、(1)高齢者福祉について、寝たきり状態となる原因、寝たきりにならぬいための情報提供や啓蒙への取り組み状況、在宅介護支援センター設置への取り組み方法、国の長寿社会福祉基金設置に伴う道単独基金設置等への見解と今後の取り組み、痴呆性老人等介護指導事業の利用人員が少い原因、(2)福祉読本の作成について、現行の福祉にかかわる教育の不十分な点と読本作成との関係、生徒用の福祉読本と先生用の資料編を同数近く配布する理由、実験校として福祉読本を配布するねらい、教育指導のあり方に立った福祉読本への受けとめと取扱い、福祉読本の利用に当たっての指導方法等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から発言。

畠山 博議員（自民）から、

① 消防・防災行政に関し、高齢者・身障者等の災害弱者に対する防災対策への認識、福祉施設におけるスプリンクラーなど防災設備の整備状況、今後の整備計画、関係施設に対する設置促進対策、ひとり暮らしの老人など災害弱者の防災対策と今後の対応、地下利用施設の防災対策の現状、火災現場における電線などの障害物対策への対応状況
② リゾート開発に関し、地域開発について協議機関の設置による調整作業など対応の状況、富良野市のリゾート開発問題の実態把握の状況

③ 交通安全対策に関し、交通安全思想の普及啓発のためこれまでの施策、効果のあった事業と評価、2年度における新規事業の目的、内容、交通安全運動の見直しに対する見解等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。午後零時1分休憩、午後1時7分再開。

勝木 省三議員（自民）から、

① 北方領土問題に関し、国内世論結集の具体

的方策、返還運動の中核となる人材確保と養成の方策、知事の訪ソによる返還運動と国などとのコンセンサスに対する考え方、教育現場における北方領土学習の実態、根室・釧路管内での北方領土学習研究会に対する所見、研究会の他管内への普及の取り組み、高校入試における北方領土問題の出題に対する考え方

② 林業問題に関し、素材生産コストの引下げ目標と計画及び手段、高性能林業機械導入に当たっての選択の基準、年次別の導入計画、機械操作要員確保の現状と養成計画、林業労働者が減少する要因とこれまでの対策、森林組合の環境・経営等の実態、森林組合の經營基盤の充実や経営体質の改善及び系統事業の拡大などへの取り組み状況と成果、特用林産物の生産や肉用牛飼育など森林の多角的活用、所得の向上や就労機会の拡大による農山村の活性化、金融制度や税制の改善など林業経営の安定化への認識、目標と手立て及び取り組み状況、道有林野事業のあり方についての検討委員会での結論、施業計画のこれまでと異なる点、経営の健全化が図られる時期、一般会計からの繰り出しにおける方針と繰出金の積算方法、繰り出し決定に当たっての事業会計の内部努力や資金対策への検討状況等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

吉田 恵悦議員（公明）から、

① 生活福祉問題に関し、中国帰国孤児の社会的自立への取り組み、就労に必要な知識や技術の習得の必要性と実態、今後の取り組み、悪徳商法に対する新たな視点に立った手立て、高齢者に対する未然防止、再発防止策
② 医療問題に関し、札幌医大における臓器移植等の問題に対する認識、検討の状況、今後の対応
③ 林務行政に関し、臨森林型産業都市構想への取り組み、プロジェクト推進に当たっての推進体制の整備状況と今後の取り組み、北海道森林整備公社等による今後の分収育林への取り組みと現状、道民の森構想の民活導入による整備状況と今後の見通し、リゾート開発やゴルフ場整備指針の構想への反映方法と

自然保護への所見、道民の森のPR等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、午後3時6分休憩、午後3時48分再開。

風早 俊男議員（民政）から、

- ① 地域の均衡発展方策に関し、道央圏の過密化と他圏域の人口減少など人口動態への受けとめ、施策への基本的考え方、新過疎法への受けとめ、過疎地域振興への重点施策、札幌市の過密状態への受けとめ、札幌市との連携状況、札幌市の道路整備への受けとめと札幌市との連携状況、札幌市の南北縦貫高速道路整備への見解、国道230号線の交通渋滞解消への見解
- ② 生活環境問題に関し、カラオケボックスの青少年保護育成条例の場所提供の禁止対象適用の有無、ビデオテープなどへの有害図書の判定と監視・点検の体制、北海道環境保全基金に対する国の補助制度、基金による事業と将来の事業展望、自然景観資源の保全と活用への取り組み、西の里産業廃棄物処分場にかかる指導の状況、町議会の意見書に対する対応、業者と地域との公害防止協定の締結状況と今後の対応
- ③ 水産問題に関し、北洋漁業の厳しい情勢に対する対処策、漁船員への影響、ホタテ貝毒の発生原因、過密養殖との見方への見解、渡島、胆振の養殖面積と養殖量のバランス、噴火湾における漁業秩序の状況と対処策等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、午後4時40分延会。

○3月20日（火） 午前10時42分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第33号、第36号ないし第50号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。

本間 喜代人議員（共産）から、

- ① 知事の政治姿勢に関し、来春の知事選への立候補の考え方、日の丸、君が代を国旗、国歌とする法的根拠、知事として日の丸、君が代

を道民に強制する意思、教育の場での強制と教育基本法との関係、処分をもって強制することへの見解、長崎市長が狙撃された事件への認識・厚沢部町における宗教施設の建設業法違反にかかる造成工事の期間、請負金額、造成・建築工事における下請・元請の関係と調査の状況、宗教法人としての認証の有無、造成工事と北海道自然環境等保全条例との関係、道の事情聴取に対する業者の対応と道としての指導状況、警察の捜査状況

- ② 開発及び道民生活にかかる諸問題に関し、富良野・大雪リゾートの重点整備地区内における自然公園・鳥獣保護区域などの状況、リゾート開発に当たって開発地区内の保安林への対応、大規模スキー場開発に当たっての公園法の保護計画への対処、奥トマムの大規模ゴルフ場開発について再検討する必要性、開発構想の見直し、大沼、ニセコ、オホーツクのリゾート法地域指定の見通し、国際リゾート連携都市構想を環境への影響の面から根本的に見直すことへの見解、大雪縦貫道路の工事着工を中止するよう国へ申し入れる考えの有無、国立公園内や近接地区でのゴルフ場開発を禁止する考え、小樽市内の国有林売却計画に対する働きかけへの考え、大店法の存廃への対処、大店法の運用緩和への見解、大型店の防災対策として緊急査察などを行う考え、サクラマス資源の増大対策について河川の魚道設置の状況とその効果、今後の対策、生活保護に関する被保護世帯数の減少などに対する認識、生活保護申請の窓口の対応状況への認識、被保護者に対する就労指導のあり方、在宅福祉サービスへの具体的取り組み、「リハビリテーションの総合的な展開」の構想、リハビリテーションセンター建設を検討することへの見解、ホームヘルパー制度についての取り組み状況、サービス提供時間についての制度改革を国へ求めることへの見解、職員の増員及び家庭奉仕員の報酬引き上げなど介護需要への対応の考え、所得税課税世帯の有料介護サービスに対する助成制度をつくる必要性、特殊学級の保護者付添人交通費に対する道内の助成状況、付添人交通費の助成制度改善に対する国への働きかけ、祭

典から暴力団を排除することへの見解等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言。午後零時24分休憩、午後2時4分再開。

西村 慎一議員（無所属）から、

① 道予算案と知事の政治姿勢に関し、道政の現状への見解、新年度予算における新規事業への考え方、新規事業へ効果測定方式を採用することへの見解、本道の産業構造改革への考え方、陸・空の運輸機能の高度化の重要性、航空宇宙基地と海洋開発拠点などへの取り組み、生きがいタウンづくりへの取り組みの考え方、新年度予算の政策「人間と自然の共生」への見解、将来に向けての水産資源の維持確保策、海洋開発技術の高度化を推進する機関設立への見解

② 道の機構改革に関し、支庁の生活圏ごとの統合などへの見解等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に52人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これらの案件を付託の上、審査する旨を諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれの所管の常任委員会に付託した。

○予算特別委員（52人）

山根 泰子（共産）	小池 昌（社会）
風早 俊男（民政）	奥野 文藏（自民）
桜田 正明（自民）	佐藤 時雄（自民）
菅原 功一（自民）	高橋 文明（自民）
野呂 善市（自民）	小野寺 勇（自民）
吉田 恵悦（公明）	葛 健二（民政）
小山 誠司（社会）	佐々木隆博（社会）
鈴木 泰行（社会）	土田 弘（社会）
長沢 徹（社会）	西本 美嗣（社会）
大橋 晃（共産）	深田 義勝（社会）
森 敏捷（社会）	柏倉 勝雄（社会）
菊地 芳郎（社会）	平田 市郎（民政）

相沢 武彦（公明）	勝木 省三（自民）
酒井 芳秀（自民）	畠山 博（自民）
村田 雄平（自民）	湯佐 利夫（自民）
青山 章（自民）	木本 由孝（自民）
桜井 外治（自民）	佐々木行雄（自民）
高橋 康之（自民）	橋 浪藏（自民）
松崎 義雄（自民）	高橋 康（社会）
三沢 道男（社会）	岡本栄太郎（社会）
関根 建二（社会）	萩上 元春（社会）
輪島 幸雄（社会）	鈴木 誠二（社会）
吉田 英治（社会）	笠島 保（社会）
工藤 啓二（公明）	中崎 曜一（自民）
平野 明彦（自民）	古川 靖晃（自民）
笹浪 幸男（自民）	若狭 靖（自民）

○3日22月（木） 午後4時30分開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時31分休憩、午後5時35分再開、諸般の報告の後、

日程第1 議案第31号、第36号ないし第50号及び報告第1号を議題とし、

予算特別、建設、総務、保健環境、商工労働観光各委員長から、それぞれ各委員会における付託案件の審査の経過と結果について、報告の後、討論に入り、

山根泰子議員（共産）から、議案第36号、第42号、第47号についての反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、日程第1のうち、議案第36号、第42号及び第47号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって、委員長報告のとおり可決。次に、日程第1のうち、議案第31号、第37号ないし第41号、第43号ないし第46号、第48号ないし第50号及び報告第1号を問題とし、異議なく委員長報告のとおり可決又は承認議決。

日程第2 第44回国民体育大会推進等に関する調査の件を議題とし、国民体育大会推進特別委員長から報告があつて、同委員会にかかる調査の件を終了することを異議なく決定。

日程第3 北海道新長期総合計画問題に関する調査の件を議題とし、北海道新長期総合計画問題調査特別委員長から中間報告。

日程第4 意見案第2号を議題とし、提出者

の説明及び委員会付託を省略の上、異議なく原案のとおり可決。

各委員会付託議案審査のため、3月23日から3月26日まで休会することに決定して、午後6時11分散会。

○3月27日（火） 午後3時36分開議、諸般の報告の後、

日程第1 会期延長の件を議題とし、議事の都合により、会期を3月29日まで2日間延長することをはかり、異議なく決定。

各委員会付託議案審査のため、3月28日は休会することに決定して、午後3時37分散会。

○3月29日（木） 午後4時49分開議、諸般の報告の後、

日程第1 会期延長の件を議題とし、議事の都合により、会期を3月30日まで1日間延長することをはかり、異議なく決定。

○3月30日（金） 午後4時41分開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時42分休憩、午後6時4分再開。諸般の報告の後、

日程第1 特別委員補欠選任の件を議題とし、決算特別委員会の鈴木泰行委員（社会）の辞任に伴う補欠選任について、土田弘議員（社会）を議長指名により補欠選任することに決定。

日程第2 議案第1号ないし第30号、第32号及び第33号並びに

日程第3 決議案第5号を一括議題とし、予算、文教、総務各委員長、生活福祉副委員長、保健環境、商工労働観光、農政、建設各委員長から、それぞれ各委員会における付託案件の審査の経過と結果について報告。

決議案第5号について、山根泰子議員（共産）から提出者の説明があり、委員会付託を省略の上、討論に入り、

吉田恵悦議員（公明）から、議案第1号、第2号、第5号、第10号、第13号、第14号、第17号、第18号及び第27号に対する反対討論。

柏倉勝雄議員（社会）から、議案第1号、第2号、第5号、第10号、第13号、第14号、第16号ないし第19号、第25号及び第27号に対する賛

成討論。

大橋晃議員（共産）から、議案第1号、第2号、第5号、第10号、第13号、第14号、第16号ないし第19号、第25号及び第27号に対する反対討論並びに決議案第5号に対する賛成討論がある、討論終結。

採決に入り、日程第3の決議案第5号を問題とし、起立採決の結果、起立 少数をもって否決。次に、日程第2のうち、議案第1号、第2号、第5号、第10号、第13号、第14号、第17号、第18号及び第27号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって、委員長報告のとおり可決。次に、日程第2のうち、議案第16号、第19号及び第25号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって、委員長報告のとおり可決。次に、日程第2のうち、議案第3号、第4号、第6号ないし第9号、第11号、第12号、第15号、第20号ないし第24号、第26号、第28号ないし第30号、第32号及び第33号を問題とし、異議なくいずれも委員長報告のとおり可決。

日程第4 議案第51号を議題とし、知事から提案説明の後、委員会付託を省略の上、原案のとおり同意議決。

日程第5 決議案第1号（交通安全対策特別委員会の設置に関する決議）を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、異議なく原案のとおり可決。

交通安全対策特別委員について、議長から指名のとおり選任することに異議なく決定。

○交通安全対策特別委員（17人）

山根 泰子（共産）	五十嵐 勝（社会）
乙川 節郎（公明）	三木 勝夫（自民）
和田 敬友（自民）	森 敏捷（社会）
大島 一郎（社会）	平田 市郎（民政）
畠山 博（自民）	平井 進（自民）
湯佐 利夫（自民）	高橋 康之（自民）
橋 浪藏（自民）	岩田 徳弥（自民）
小田原要四蔵（社会）	吉田 英治（社会）
笠島 保（社会）	

日程第6 決議案第2号ないし第4号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、討論に入り、

大橋晃議員（共産）から、決議案第3号に対

する賛成討論があつて、討論終結の後、異議なく、いずれも原案のとおり可決。

日程第7 決議案第6号（動燃の資料公開を求める決議）を議題とし、本間喜代人議員（共産）から提案説明の後、討論に入り、

川崎守議員（共産）から、決議案第6号をエネルギー問題調査特別委員会に付託することへの反対討論。

小野秀夫議員（民政）から、決議案第6号をエネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することへの賛成討論があつて、討論終結。

採決に入り、本件をエネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中も継続審査に付することを諮り、起立採決の結果、起立多数をもって可決。

日程第8 意見案第3号ないし第6号を議題とし、提出者の説明 及び 委員会付託を省略の上、討論に入り、

山根泰子議員（共産）から、意見案第3号に対する賛成討論があつて、討論終結の後、異議なく、いずれも原案のとおり可決。

日程第9 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略の上、請願審査報告書のとおり、異議なく可決。

前会より継続審査中の報告第3号及び前会より継続審査中の意見案第5号について、決算特別委員長から申し出のとおり、異議なく、閉会中の継続審査に付することに決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びにエネルギー問題調査特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

今期定期例会に付議された案件は、決議案第6号、前会より継続審査中の報告第3号及び前会より継続審査中の意見案第5号を除き、すべて議了。議長の閉会のあいさつがあつて、午後7時21分閉会。

議 案

第1回定例会において知事から提出のあった案件

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
2. 23	1	平成2年度北海道一般会計予算	予算特別	3. 30	原案可決
同	2	平成2年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計予算	同	同	同
同	3	平成2年度北海道母子福祉資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	4	平成2年度北海道寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	5	平成2年度北海道小児総合保健センター事業特別会計予算	同	同	同
同	6	平成2年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	7	平成2年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	8	平成2年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	9	平成2年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	10	平成2年度北海道公共下水道事業特別会計予算	同	同	同
同	11	平成2年度北海道流域下水道事業特別会計予算	同	同	同
同	12	平成2年度北海道地方競馬特別会計予算	同	同	同
同	13	平成2年度北海道病院事業会計予算	同	同	同
同	14	平成2年度北海道有林野事業会計予算	同	同	同
同	15	平成2年度北海道北広島畠地開発事業会計予算	同	同	同
同	16	平成2年度北海道工業団地開発事業会計予算	同	同	同
同	17	平成2年度北海道電気事業会計予算	同	同	同
同	18	平成2年度北海道工業用水道事業会計予算	同	同	同
同	19	北海道立博物館条例案	文教	同	同
同	20	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	21	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	同	同
同	22	北海道青少年保護育成条例の一部を改正する条例案	生活福祉	同	同
同	23	北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	24	へい歟処理場等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案	保健環境	同	同
同	25	北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例案	商工労働観光	同	同
同	26	国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案	農政	同	同
同	27	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建設	同	同
同	28	北海道営農村基盤総合整備パイロット事業分担金徴収条例を廃止する条例案	農政	同	同
同	29	宝くじの発売に関する件	予算特別	同	同
同	30	小樽市と石狩郡石狩町との境界変更の件	総務	同	同
同	31	河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件	建設	3. 22	同
同	32	財産の処分（建物・夕張市平和1番地46）に関する件	同	3. 30	同
同	33	財産の処分（建物・岩内町字相生151番地の12）に関する件	同	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
3. 2	34	平成元年度北海道一般会計補正予算（第9号）		3. 2	原案可決
同	35	平成元年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）		同	同
3. 6	36	平成元年度北海道一般会計補正予算（第10号）	予算特別	3. 22	同
同	37	平成元年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	38	平成元年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	39	平成元年度北海道有林野事業会計補正予算（第3号）	同	同	同
同	40	平成元年度北海道北広島団地開発事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	41	平成元年度北海道工業団地開発事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	42	平成元年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	43	北海道地域振興基金条例案	総務	同	同
同	44	平成元年4月分から同年7月分までの扶助料に係る加算の年額等の特例に関する条例案	同	同	同
同	45	平成元年4月分以降における通算退陥料及び通算扶助料の額の改定等に関する条例案	同	同	同
同	46	北海道環境保全基金条例案	保健環境	同	同
同	47	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	同	同
同	48	財産の取得（土地・北海道警察釧路方面本部釧路運転免許試験場用地）に関する件	総務	同	同
同	49	財産の処分（土地・網走郡女満別町字中央293番3ほか1筆）に関する件	建設	同	同
同	50	財産の処分（土地・勇払郡厚真町字共和88番29ほか22筆）に関する件	商工労働観光	同	同
3. 30	51	北海道監査委員の選任につき同意を求める件		3. 30	同意議決

報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
2. 23	1	専決処分報告につき承認を求める件（平成元年度北海道一般会計補正予算〔第8号〕平成2年1月25日専決処分）	予算特別	3. 22	承認議決
同	2	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、平成2年1月29日1件、平成2年2月7日1件、平成2年2月14日3件専決処分）			報告のみ

前会から継続審査中の案件

報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
1.12. 5	3	昭和63年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	3. 30	継続審査

第1回定例会において議員から提出のあった案件

決議案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
3. 30	1	交通安全対策特別委員会設置に関する決議	岩本 允議員ほか16人	3. 30	原案可決
同	2	暴力を排除し言論の自由を守る決議	木本由孝議員ほか13人	同	同
同	3	ゆとり創造宣言に関する決議	萩上元春議員ほか12人	同	同
同	4	北海道新長期総合計画問題に関する調査特別委員会調査経費に関する決議	西尾六七議員ほか26人	同	同
同	5	道の公共料金への消費税転嫁撤回を求める決議	山根泰子議員ほか3人	同	否決
同	6	動燃の資料公開を求める決議	本間喜代人議員ほか3人	同	継続審査

意見案

提出月日	番号	件名	提出者	決議月日	議事結果
3. 7	1	酪農・畜産振興施策に関する要望意見書	小野寺勇議員ほか12人	3. 9	原案可決
3. 22	2	日ソさけ・ます漁業交渉に関する要望意見書	長岡寅雄議員ほか12人	3. 22	同
3. 30	3	夕張市振興対策に関する要望意見書	輪島幸雄議員ほか14人	3. 30	同
同	4	「在日韓国人の法的地位と待遇に関する協定」の再協議に関する在日韓国、朝鮮人の諸権利・人権の拡大に関する要望意見書	木本由孝議員ほか13人	同	同
同	5	森林の復元及び地域振興に関する要望意見書	長岡寅雄議員ほか12人	同	同
同	6	大店法の改廃に関する要望意見書	萩上元春議員ほか12人	同	同

前会から継続審査中の案件

意見案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
1.12.16	5	貯蔵工学センター計画の凍結を求める要望意見書	大橋 晃議員ほか3人	3. 30	継続審査

決議案

決議案第1号

(平成2年1定
岩本允議員ほか16人提出
平成2年3月30日原案可決)

交通安全対策特別委員会設置に関する 決議

1. 本議会に17人の委員をもって構成する交通安全対策特別委員会を設置する。
2. 本委員会は、交通安全に関する諸問題について調査し、その対策の推進を図る。
3. 本委員会は、各委員会所管の前項関係事務について、連絡調整を行う。
4. 本委員会は、閉会中も調査を行うことができることとし、議会において調査終了を議決するまで継続存置する。

決議案第2号

(平成2年1定
木本由孝議員ほか13人提出
平成2年3月30日原案可決)

暴力を排除し言論の自由を守る決議

去る1月18日、本島等長崎市長が銃撃を受け重傷を負うという事件が発生した。このような暴力行為は、民主主義への重大な挑戦であり、断じて許すことはできない。昔うまでもなく、言論の自由は民主主義の根幹をなすものであり、憲法により保障されている基本的人権である。どのような主義主張に立つにせよ、反対意見を暴力で封じ込めようとする卑劣極まるテロ行為は絶対に排除すべきである。

よって、道議会は、このようなテロ・暴力行為を強く糾弾し、ここにあらためて、言論の自由を守り、暴力を断じて許さない決意を表明する。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

決議案第3号

(平成2年1定
萩上元春議員ほか12人提出
平成2年3月30日原案可決)

ゆとり創造宣言に関する決議

わが国の産業・企業の活性化や地域社会の発展のために、また、充実した自由な時間を持って、うるおいのある生活をおくることができる人間性豊かな社会の建設にとっても、働く時間の短縮が重要なことである。

そのため、時間のより効率的な活用をはかり、バランスのとれた生活を実現することが、

私たちのまず第1に取り組まなければならない課題となっている。

北海道議会は、ここに「ゆとり宣言」を行い、中小企業等に対し、きめ細かな配慮をしつつ、道民の理解と協力の下に、働く時間の短縮を推進し、活力あるゆとり創造社会の実現を目指すものである。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

決議案第4号

(平成2年1定
西尾六七議員ほか26人提出)
(平成2年3月30日原案可決)

北海道新長期総合計画問題に関する調査特別委員会調査経費に関する決議

北海道新長期総合計画問題に関する調査特別委員会の調査経費は、平成2年度中300万円以内とする。

(理由)

北海道新長期総合計画問題に関する調査経費として必要とするものである。

決議案第5号

(平成2年1定
山根泰子議員ほか3人提出)
(平成2年3月30日否決)

道の公共料金への消費税転嫁撤回を求める決議

消費税は、年金生活者をはじめ低所得者に重い負担を強い、農漁民や中小業者にも過大な負担となっている。

道民の多くは、消費税の廃止と転嫁撤回を望んでいる。

道内では、昨年の札幌、根室、函館などに続いて、今年に入っても北見、小樽、赤平などで公共料金への消費税転嫁の中止ないし撤回を決める自治体が相次いでいる。

道立少年自然の家、福祉センター利用料など一般会計分は、国庫への納税もされず、消費税転嫁の理由もあいまいである。

また、札幌医大などの分娩介助料は、自民党の見直し案によっても非課税となっており、道管理住宅の家賃とともに、転嫁継続の合理的理由は消滅している。

よって、本議会は、道の公共料金への消費税転嫁撤回を求める。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

決議案第6号

(平成2年1定
本間喜代人議員ほか3人提出
平成2年3月30日継続審査)

動燃の資料公開を求める決議

動力炉・核燃料開発事業団が幌延町に立地を進めようとしている貯蔵工学センター計画については、技術的未確立もあり、道民の間には不安の声が根強くある。

原子力の開発では、自主、民主、公開の三原則が厳守されるべきであり、動燃が実施した地質などの立地環境調査の全容が公開されていないことは、住民の疑問を広げている。

また、動燃が日本原子力産業会議に委託した「地層処分に関する社会・経済的評価調査研究」についても速やかに明らかにすべきである。

よって、本議会は、動燃の調査結果の全容公開を求めるものである。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意 見 案

意見案第1号

(平成2年1定
小野寺勇議員ほか12人提出
平成2年3月9日原案可決)

酪農・畜産振興施策に関する要望意 見書

本道の酪農・畜産は、恵まれた土地資源などを有効に活用し、生産性の向上をめざしながら、低コストで良質かつ安全な牛乳・乳製品及び畜産物の安定供給に鋭意努力しているが、乳製品の一部の市場開放が既に進展し、牛肉の輸入自由化が目前に迫るなかで、本道の酪農・畜産農家は今後の営農に大きな不安を抱いている。

このような状況のもとで、将来にわたって本道の酪農・畜産の健全な発展を図っていくためには、生産者や農業団体の自助努力と相まって、農業者が将来展望を描けるような国際化時代に対応した国の方針的な施策の展開が必要である。

国においては、本道の酪農・畜産の現状を十分認識し、その安定的な発展を図る観点に立って、左記事項について適切な措置を構ずるよう強く要望する。

記

1 平成2年度畜産物価格等について

(1) 加工原料乳保証価格について

加工原料乳保証価格については、再び生産の確保はもとより、酪農家が意欲と展望をもって生産に取り組めるよう、酪農経営の体質強化と安定に十分配慮して適正に設定すること。

(2) 加工原料乳限度数量について

加工原料乳限度数量については、国内での生産供給とゆとりある需給を基本に、現行より上回るよう適正に設定するとともに、本道酪農の役割が十分発揮できるような枠の配分を行うこと。

(3) 肉用子牛生産者補給金制度に係る保証基準価格等について

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づく肉用子牛の保証基準価格は、肉用牛の生産条件や経営の実態等を十分勘案し、肉用子牛の再生産を確保することを旨として、現行水準以上の価格に設定すること。

また、合理化目標価格については、牛肉の輸入制限撤廃後において、輸入牛肉に対抗しうる牛肉生産が可能となる価格に設定すること。

(4) 指定食肉安定価格について

牛肉の安定価格については、肉用牛生産の実態を十分考慮し、国内生産の振興を図る観点から、再生産と経営の安定が図られるよう、適正に決定すること。

また、牛肉輸入枠の大幅な拡大や自由化移行に伴い、枝肉価格が急速に低落しないよう、畜安法に基づく牛肉価格安定制度を適切に運用すること。

豚肉の安定価格については、再生産を確保し、今後の経営安定が図られるよう適正に決定すること。

2 酪農・畜産の生産振興・経営安定対策について

(1) 乳製品の輸入規制措置の堅持について

脱脂粉乳、バターなど国家貿易品目及び主要な乳製品については、今後とも国内での生産供給を基本として、現行輸入規制措置を堅持すること。

また、既に輸入自由化されているヨコア調整品等の擬装乳製品や新たに自由化されるアイスクリーム等高付加価値乳製品については、国内産の生乳需給や市況に混乱を起こすことのないよう、秩序ある輸入について行政指導を強化するなどの措置を講ずること。

(2) 輸入畜産物及び乳製品の安全性の確保について

国民の健康を確保し、豊かな食生活を推進するため、検疫所職員の増員など輸入畜産物及び乳製品に対する検査体制を強化すること。

(3) 農業生産資材の低減と安定供給対策の強化について

急激な国際化の進展に対応し、生産性の向上と酪農・畜産経営の安定を図るために、生産コストに大きなウェイトを占める生産資材費の節減が極めて重要となっているので、農業生産資材価格の低減と安定供給が図られるよう、業界指導を強化するなど適正な措置を講ずること。

(4) 酪農ヘルパー制度の拡充・強化について

農休日を設けるなどゆとりある生活を確保し、酪農の安定的発展を図るため、専任ヘルパー要員の養成研修体制の整備とヘルパー組織の育成に必要な助成措置を講ずること。

(5) 牛群検定業務の効率化対策について

牛群検定の適正かつ迅速化を図り、効率的な牛群検定を一層推進するため、牛群検定情報システム体制の整備に必要な助成措置を講ずること。

(6) 生乳・飲用牛乳の広域流通対策について

新鮮で良質な牛乳をできるだけ安いコストで提供出来るよう、輸送体制の整備や輸送容器等の研究・開発に必要な助成措置を講ずること。

(7) 牛乳・乳製品及び牛肉の消費拡大対策について

牛乳・乳製品に対する国民の理解と認識を深め、消費の拡大と定着を図るため、消費拡大対策を拡充強化すること。

また、牛肉の輸入自由化に対応した肉用牛生産の安定を図るため、抜本的な国産牛肉販路拡大対策を講ずること。

(8) 酪農及び肉用牛生産振興対策について

国際化の進展に対応した酪農及び肉用牛経営の安定を図るため、低コスト生産推進特別事業、肉用牛経済肥育技術定着化事業及び肉用牛繁殖基盤緊急強化事業等の諸対策を引き続き実施すること。

また、低コスト肉用牛生産の拡大を図るため、海外から能力の優れた種畜の輸入促進や種畜改良の促進及び双子生産技術の普及定着等資源拡大対策を拡充強化とともに、肉用牛生産の特殊性を考慮し、畜産公社等が行う大規模低コスト肉用牛生産の特殊性を考慮し、畜産公社等が行う大規模低コスト肉用牛生産牧場に対する長期・低利資金対策を新たに講ずること。

(9) 肉用子牛価格安定基金協会等の体制整備について

新たな肉用子牛生産者補給制度の円滑な推進を図るため、肉用子牛価格安定基金協会が行う確認事務等や指定市場における事務処理に必要な助成措置を講ずること。

(10) 養豚経営安定対策等について

養豚経営の安定を図るため、優良清浄種豚生産利用推進事業及び国産豚肉等需要拡大対策事業を引き続き実施するとともに、低コストな豚肉の供給を一層促進するため、系統豚の供給体制等の整備に必要な助成措置を講ずること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沢 浩

内閣総理大臣、大蔵大臣
農林水産大臣 } 各通

意見案第2号

(平成2年1定
長岡寅雄議員ほか12人提出)
(平成2年3月22日原案可決)

日ソさけ・ます漁業交渉に関する要望 意見書

北洋さけ・ます漁業は、本道の基幹漁業として、水産加工など関連産業と大きなかかわりをもって、地域経済の発展に寄与している。

しかしながら、近年、ソビエト連邦は、沖獲り全面禁止を前提とした漁獲割当量の大幅削減や操業規制の強化など、一段と厳しい主張をしてきている。

特に、3月13日から東京で開催されている本年の日ソさけ・ます漁業交渉は、漁獲割当量などで日ソ双方の主張に大きな隔たりがあり、難航している状況にある。

さけ・ます漁業は、これまでにも数次の減船を強いられたため、関係漁業者の経営は、極めて厳しく、加えて乗組員の雇用問題や水産加工など関連産業も含め、その影響は、多大なものがあり、交渉の帰趨については、関係漁業者のみならず、全道民が重大な関心を寄せているところである。

このような、本道さけ・ます漁業をめぐる情勢を踏まえ、その操業の確保が図られるよう次の事項について強く要望する。

記

1. 沖獲り全面禁止提案の撤回
2. 早期妥結と早期出漁
3. 操業実績の確保

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、外務大臣
農林水産大臣 } 各通

意見案第3号

(平成2年1定
輪島幸雄議員ほか14人提出)
(平成2年3月30日原案可決)

夕張市振興対策に関する要望意見書

北海道の主要炭鉱は、第八次石炭政策の実施に伴い、閉山・合理化が相次ぐなど極めて厳しい状況の中で、去る3月27日には、夕張市にある三菱南大夕張炭鉱が閉山したところである。

夕張市は、石炭鉱業に対する依存度が極めて高く、今回の閉山によって多数の離職者が発生したほか、関連下請企業、商工業者も深刻な打撃をうけるなど地域の経済・社会は、重大な危機に直面している。

したがって、国におかれでは、夕張市の経済・社会の安定を図るために、次の事項について特段の措置を講ぜられるよう強く要望する。

記

1. 閉山対策予算の確保

夕張市における閉山対策を円滑に推進するため、特別の財源措置を講ずるなど閉山対策予算を確保すること。

2. 総合的地域振興対策の推進

産炭地域振興臨時措置法の延長を含めて、総合的な地域振興対策を推進すること。

3. 離職者対策

- (1) 炭鉱離職者及び関連下請企業離職者の再就職を促進するため、石炭企業、親会社及び関連グループ企業に対し、雇用の確保を強く指導すること。
- (2) 炭鉱離職者等の再就職を促進するため、職業訓練体制の拡充を図るとともに、再就職先における住宅の確保を図ること。
- (3) 求職者の生活安定と労働意欲の高揚を図るために措置を講ずるとともに、炭鉱下請企業離職者について、直轄従業員に準ずる措置が講ぜられるよう配慮すること。

4. 下請、商工業者対策

下請及び商工業者の経営の安定を図るために、産炭地域振興臨時交付金閉山地区中小商工業者対策調整額制度による貸付条件の緩和を図るとともに、特定地域中小企業特別融資制度の取扱期間を延長すること。

また、政府系中小企業金融機関について、既往貸付金の償還猶予措置などを講ずること。

5. 民生、教育対策

- (1) 石炭企業から市に移管となった水道施設の整備事業について、補助率を引き上げ、事業の優先採択をされるとともに、移管に伴う水利権の譲渡について特段の配慮をす

ること。

- (2) 離職者等が国民健康保険へ加入することに伴う財政負担の増加などに対し、特段の財政支援を講ずること。
- (3) 炭鉱離職者等の子弟の就学確保のため、日本育英会奨学生の採用条件の緩和と採用枠の確保を図るとともに、高校生の他府県への転校が円滑に行われるなど適切な措置を講ずること。

6 地域振興対策

- (1) 企業立地の促進を図るため、優遇措置を拡充するとともに大規模な企業の立地について、特別の配慮をすること。

特に、石炭企業等による地域対策を推進するための関連企業の立地などを指導されるとともに、地域振興整備公団による工業団地の拡張造成や、融資制度の拡充等について配慮されたい。

- (2) 観光開発事業などの地域活性化プロジェクトに支援するとともに、特例枠として総合保養地域整備法に基づく地域指定について配慮をすること。

また、閉山跡地の整備事業等について特別の配慮をすること。

- (3) 雇用機会の拡大と地域振興を図るため、公共事業等の優先配分を図ること。

7 地方財政対策

閉山に伴う税収の大幅な減少や閉山対策のための財政需要の増大に対処するため、産炭地域振興臨時交付金の拡充や地方交付税による特別の配慮をするとともに、起債枠の確保など財政援助の強化を図ること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣、
厚生大臣、農林水産大臣、通商産業大臣、
運輸大臣、郵政大臣、労働大臣、建設大臣、
自治大臣、国土庁長官、北海道開発庁長官、
} 各通

意見案第4号

(平成2年1定
木本由孝議員ほか13人提出
平成2年3月30日原案可決)

「在日韓国人の法的地位と待遇に関する協定」の再協議に関する 在日韓国、朝鮮人の諸権利・人権の拡大に関する要望意見書

現在、日本国政府と大韓民国政府との間で「日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との間の協定」についての再協議が行われている。

日本に居住している大韓民国の国籍を有するものと朝鮮民主主義人民共和国の国籍を有するもののほとんどは、日本で生まれた人たちであり、住民としての納税義務の履行はもちろん、地域の人々との善隣友好を深め、社会の一員としての役割を十分はたしている。

今日までの居住実態を考慮するならば、日本社会でより安定した生活を営み、住民としてより積極的に地域社会の発展に寄与していくことは、本人のためにも、また、日本の総体的な利益のためにも望ましいことと考えられる。

よって、北海道議会は、政府に対し「協定」の再協議に際しては、法的地位にかかわりな

く在日韓国、朝鮮人の諸権利・人権について、より一層の安定と改善が図られるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、法務大臣、
外務大臣、自治大臣 } 各通

意見案第5号

(平成2年1定
長岡寅雄議員12人提出
平成2年3月30日原案可決)

森林の復元及び地域振興に関する要望 意見書

森林は、木材を供給するだけでなく、水資源のかん養、山地災害の防止、自然環境の保全及び保健・文化等の公益的機能を有し、国民生活に深くかかわっているものである。

しかしながら、民有林・国有林を問わず長期に亘る林業の停滞による経営不振、外材輸入による経営基盤の悪化、林業労働者の激減、高齢化等により森林の荒廃が進んでいる。

21世紀は、人類の生存にかけがえのない森林づくりが国政上の緊急課題である。

よって政府は、衆参両院本会議において採択された「森林の復元に関する請願」の主旨に照らし、特に国有林野事業の健全な発展を図るために法律を定めるとともに、併せて林業・林産業が地域経済の発展に寄与するため、国における助成策を講じ、早期に森林の復元を実現させるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、農林水産大臣 各通

意見案第6号

(平成2年1定
萩上元春議員ほか12人提出
平成2年3月30日原案可決)

大店法の改廃に関する要望意見書

わが国の中大小売業は、地域の流通の担い手として重要な働きをしているものの、大型小売店などの出店、新業態店の出現などによって販売競争が激化しているほか、消費者ニーズの個性化、多様化、情報化など商業環境が著しく変化してきていることから、経営状態は極めて厳しいものとなっている。

こうした状況下で、さらに日米構造協議において、重要課題の一つとして検討が進められている大店法（大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律）が改廃され、大幅な緩和がされることには、地域社会に混乱をもたらすのみならず、中小小売業の経営

基盤を根幹から奪い去ることになるだけに、容認することはできない。

よって、政府は、現行の中小小売業の事業活動の機会を適正に確保するとともに、関係者の意見が十分反映された施策の積極的な展開を図るよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、通商産業大臣
外務大臣 } 各通

請　願・陳　情

① 第1回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請　願

文書表番号	件　名	請　願　者	付　託　委員会	審査の結果
152	障害児教育の充実を求める件	民主教育をすすめる道民連合会長 三好 宏一ほか2人	文 教	継続審査
153	在日朝鮮人の人権保障を求める件	在日本朝鮮人総聯合会北海道本部 常任委員会委員長 金 文谷	総 務	同
154	教職員の昇給短縮存続と賃金改善を求める件	北海道高等学校教職員組合 書記長 伊藤 英敏	文 教	同
155	分娩介助費等への消費税転嫁撤回を求める件	新日本婦人の会北海道本部 会長 渡辺 昌子	保健環境	同
156	同	同	総 務	同
157	消費税転嫁の撤回を求める件	同	文 教	同
158	同	同	生活福祉	同
159	同	同	保健環境	同
160	同	同	水産林務	同
161	精神薄弱者に対する運賃等の障害者割引の適用に関する件	社団法人北海道精神薄弱者育成会 会長 佐々木利昭	生活福祉	同
162	増血機能障害者対策の充実に関する件	北海道骨髓バンク推進連絡協議会 代表 鶴田 孝子	保健環境	同
163	教職員住宅賃の消費税転嫁の撤回を求める件	小樽市石山町26番18号 相場 実ほか8名	文 教	同

陳　情

文書表番号	件　名	陳　情　者	付　託　委員会	審査の結果
27	「在日韓国人の法的地位協定」再協議に関する件	在日本大韓民国居留民団北海道地方支部 団長 琴 泰絃	総 務	継続審査

② 継続審査中のものであって、第1回定例会において採否の決定のあったもの。

請　願

文書表番号	件　名	付　託　委員会	審査の結果
109	入院助産費への消費税転嫁中止に関する件	総 務	取 下げ

文書表番号	件名	付託委員会	審査の結果
111	消費税転嫁の中止を求める件	生活福祉	取下げ
150	カラオケボックス設置に対し、北海道青少年保護育成条例の改正を求める件	同	採択
110	入院助産費への消費税転嫁中止に関する件	保健環境	取下げ
112	消費税転嫁の中止を求める件	同	同
3	北海道農業振興対策に関する件	農政	議決不要
114	消費税転嫁の中止を求める件	水産林務	取下げ
96	道立少年自然の家の厚岸町誘致に関する件	文教	採択
113	消費税転嫁の中止を求める件	同	取下げ
126	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件	同	議決不要

陳 情

文書表番号	件名	付託委員会	審査の結果
26	タクシーの新規免許・増車申請の取り下げ等の行政指導強化要請に関する件	総務	議決不要
23	産業廃棄物の処理に関する規制強化に関する件	保健環境	同
24	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度堅持に関する件	文教	同

③ 更に継続審査されるもの。

請 願

文書表番号	件名	付託委員会
22	新大型間接税の導入に反対する件	総務
24	いかなる名称を問わず新大型間接税の導入に反対する意見書採択に関する件	同
73	西帯広ニュータウン警察官派出所設置に関する件	同
104	消費税の廃止を求める件	同
105	米空軍核攻撃機F16の北海道上空等での低空飛行訓練中止を求める件	同
108	消費税の廃止を求める件	同
115	米空軍核攻撃機F16の北海道上空等での低空飛行訓練中止を求める件	同
117	消費税の廃止を求める件	同
118	同	同
119	同	同
120	同	同
122	世界・食の祭典赤字処理に関する件	同
123	同	同
124	同	同
14	社会福祉施策の充実を求める件	生活福祉
27	無認可保育所・学童保育の施策の確立、助成を求める件	同
28	国民健康保険法の改正に反対し、道民の医療を守る件	同

文書表番号	件名	付託委員会
29	道国保連の「老人の在宅療養にかかる被保険者教育事業」の中止を求める件	生活福祉
106	「特別注文食品」など、病院給食における差別医療に反対し、治療食の充実を求める件	同
149	「寝たきり老人介護手当」の改善を求める件	同
21	北海道立江差病院、北海道立羽幌病院、町立中標津病院に人工透析施設の早期実現に関する件	保健環境
94	放射能汚染食品の実態の公開と測定装置の設置に関する件	同
107	「特別注文食品」など、病院給食における差別医療に反対し、治療食の充実を求める件	同
151	原爆被害者援護法に関する件	同
17	室蘭港の活用促進に関する件	商工労働観光
18	苫小牧港東港区の流通港湾化反対に関する件	同
1	國民の主食・米の輸入反対、食管制度の改善・充実、安全な國民食料の確保、主要農畜産物の価格保障、日本農業の自主的発展を求める件	農政
6	道営下南部地区ため池整備事業並びに道営下南部地区は場整備事業実施に伴う既借入資金（公庫資金）の条件緩和を求める件	同
129	国営総合かんがい排水事業に関する件	同
101	「小鳥の村」を保護するため、札幌市の当該地区における将来道路網計画及び「藤野通」等の都市計画決定の変更を求める件	建設
116	道営住宅家賃に消費税転嫁をしないよう求める件	同
121	道営住宅家賃に消費税転嫁をしないことを求める件	同
125	花畔団地地域暖房料金引下げを求める件	同
7	船舶を使用して行うサケ釣り規制措置の緩和等に関する件	水産林務
2	銭函地区の道立普通科高校新設に関する件	文教
4	46人すしづめ学級・マンモス高校の強制に反対し、公立高校の新增設、40人以下学級の実現など教育条件整備、小学区制の回復と都市部における総合選抜制の実現、私学への大幅な公費助成を求める件	同
9	函館養護学校・七飯養護学校への高等部設置を求める件	同
10	障害児の後期中等教育施設設置を求める件	同
11	公立高等学校の入学検定料及び入学科の値上げに反対し、父母負担の軽減を求める件	同
16	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育のゆたかな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	同
19	北海道の子どもたちと青年に豊かな教育を保障する件	同
26	40人以下学級の全面実施と、教員採用制度の民主的改善並びに教員の統制に道をひらく法改正に反対する件	同
77	公立高校の46人学級と11間口（1学年11学級）を解消し、道立高校の新設と私学への公費助成の増額を求める件	同
78	「主任」ならびに「主任手当」の制度の廃止を求める件	同
98	学校図書館の充実・改善をもとめる件	同
99	高校間口減に反対する件	同
103	養護学校に併設の高等部の設置と障害児学校高等部の重複学級の増設を求める件	同
127	胆振第二学区苫小牧南高校間口存続に関する件	同
130	公立学校の46人学級・既設校の学級増の解消と本年度の中學卒業生の増加分に相当する道立高校を新設すること。人為的に作られた学校間格差を解消するために入試制度の改善を求める件	同

文書番号	件名	付託委員会
131	北海道俱知安農業高等学校の学級削減案の白紙撤回を求める件	文教
132	北海道古平高等学校間口削減に関する件	同
133	北海道栗山高等学校家政科募集停止反対に関する件	同
134	北海道岩見沢緑陵高等学校の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
135	「平成2年度公立高等学校適正配置計画」による夕張市内高等学校間口問題に関する件	同
136	滝川工業高校と新十津川農業高校の学級削減をやめ、35人以下学級実現を求める件	同
137	来年度の空知第五学区高等学校の学級減反対に関する件	同
138	上川第五学区高校間口削減案撤回に関する件	同
139	胆振第一学区高校の学級減反対に関する件	同
140	胆振第二学区の苫小牧南高校の間口削減をおこなわないことを求める件	同
141	胆振第二学区の苫小牧南高校、第三学区の穂別高校の間口削減をおこなわないことを求める件	同
142	北海道穂別高等学校の二間口維持に関する件	同
143	十勝第二学区の鹿追高等学校の学級減反対に関する件	同
144	十勝第三学区の大樹高校の学級減反対に関する件	同
145	北海道蘭越高等学校の間口削減に関する件	同
146	釧路第四学区の霧多布高校の学級減反対に関する件	同
147	小中高35人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件	同
43	泊原発に反対する件	エネルギー問題調査特別
51	泊原発の運転に反対する件	同
52	同	同
59	泊原発に反対する件	同
63	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
65	泊原発の運転に反対する件	同
66	同	同
68	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
69	泊原発防災計画に関する件	同
70	北電に対し、「泊原発」の運転反対を求める件	同
71	泊原子力発電の運転に反対する件	同
72	幌延高レベル核廃棄物処理施設導入反対および泊原子力発電所の稼働凍結に関する件	同
74	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
75	泊原子力発電所防災計画見直しに関する件	同
76	泊原発の運転延期に関する件	同
79	泊原子力発電所の運転延期に関する件	同
80	泊原発の運転延期に関する件	同
81	泊原子力発電所の運転に反対する件	同

文書表番号	件	名	付託委員会
83	同		エネルギー問題調査特別
84	北電に対し、「泊原発」の運転反対を求める件		同
85	同		同
86	同		同
87	同		同
88	同		同
89	同		同
90	同		同
92	泊原子力発電所の運転に反対する件		同
148	北電に対し、「泊原発」の運転停止を求める件		同

陳 情

文書表番号	件	名	付託委員会
9	「国家（防衛）秘密法案」再上程反対決議に関する件		総務
11	消費税の創設に反対することに関する件		同
22	年金改悪反対の議会決議に関する件		生活福祉
23	産業廃棄物の処理に関する規制強化を求める件		保健環境
19	道内における管工事下請負業者の経営基盤の強化に関する件		商工労働観光
2	公立高校の新設と総合選抜制度の早期実施並びに私立高校生への公費補助を求める件		文教
4	すべての重度・重複の肢体不自由児にも後期中等教育（高等部）の保障を求める件		同
25	小樽工業高等学校の学級削減案の白紙撤回を求める件		同
10	泊原発の運転「凍結」を求める件		エネルギー問題調査特別
14	泊原子力発電の運転反対に関する件		同
17	泊原発の試運転延期の件		同
18	泊原発の運転「凍結」を求める件		同

委員会の動き

議会運営委員会

○2月6日（火） 午後零時46分、議会運営委員会室において開議、午後零時49分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 委員長から、元道議会議員宮北三七郎氏の逝去（空知支庁選出、第13期～第15期在職、1月10日逝去）について報告。
- ② 委員長から、今津寛議員（自民）並びに保格博夫議員（社会）から2月2日、議長に対し、議員辞職願の提出があり、議長は同日付けをもって、許可した旨を報告。
- ③ 各派所属議員数は、自民48人、社会40人、公明7人、民政5人、共産4人、無所属1人、欠員5人となったことを報告。
- ④ 今津議員並びに保格議員の辞職に伴う議席については、空席とすることを決定。
- ⑤ 第1回定例会の招集期日を2月23日とすること、会期は33日間とすることを決定。
- ⑥ 総務部長から、第1回定例会の提出予定案件について説明。
- ⑦ 第1回定例会の日程について、次のとおり取り進めることに決定。

▽ 第1回定例会

2月23日	本会議（道政執行方針並びに提案説明、教育行政執行方針）
24日	
～3月1日	休会
3月2日	本会議（代表質問）
3日・4日	休会
5日	本会議（代表質問）
6日	本会議（代表・一般質問）
7日～9日	本会議（一般質問）
10日・11日	休会
12日	本会議（一般質問）
13日	本会議（一般質問、予算

特別委員会設置）

14日 本会議（補正予算議決）

15日～26日 休会

27日 本会議

- ⑧ 代表質問について、順位は自民、社会、共産、公明、民政の順とすることを了承。

○2月22日（木） 午前11時46分、議会運営委員会室において開議、午前11時50分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 総務部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 代表質問の通告について、28日正午までに提出することを了承。
- ③ 一般質問について、順位は、従前の例により取り進めることを了承。通告は3月3日正午までに提出することを了承。
- ④ 議案調査のため、2月26日から3月1日まで休会し、2日再開することを決定。
- ⑤ HBCから、明日の本会議の録画撮影及び録音のため、演壇上にマイクを設置したい旨の申し出があり、議長が許可した旨を報告の後、了承。
- ⑥ 2月23日の本会議の議事順序については、明日、協議することを了承。

○2月23日（金） 午前9時36分、議会運営委員会室において開議、午前9時38分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 総務部長から、追加提出予定案件について説明の後、了承。
- ② 本日の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることに決定。

○3月2日（金） 午前10時33分、議会運営委員会室において開議、午後3時39分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 委員長から、元道議会議員浅川正敏氏の逝去（釧路市選出、第20期・21期在職、2月28日逝去）について報告。
- ② 総務部長から、本日、追加提出予定の案件

(議案第34号及び第35号)について説明。本件については、本日の本会議冒頭に上程し、知事の提案説明の後、先議する扱いとすることを決定。

本件に関し、質疑を予定している会派について確認の後、本日の本会議は、追加提出議案に関する知事の説明を行い、一旦休憩することを決定。質疑通告書については、知事の提案説明後、速やかに提出することを了承。午前10時30分休憩、午後3時37分再開。

③ 委員長から、議案第34号及び第35号に対する質疑の通告(2人)について報告。順位は通告一覧表のとおりとすることを決定。

本件については、委員会付託を省略することとし、表決は簡易採決によることを決定。

④ 代表質問の通告(5人)について報告。

⑤ 本日の本会議について、本日から代表質問を行う予定であったが、本日は日程第1の追加提出議案の議事終了後、日程第2の代表質問の議事を延期し、延会することを決定。

⑥ 議案調査のため、3月3日休会、3月5日午後1時再開することを決定。

⑦ 代表質問の進め方について、3月5日2人、6日3人行うことを決定。

⑧ 再開後の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。

○3月5日(月) 午後零時51分、議会運営委員会室において開議、午後4時9分散会

委員長 岩本 允 (自民)

① 総務部長から、3月6日の追加提出予定案件について説明の後、了承。

② 代表質問の通告内容等の変更について、了承。

③ 本日の本会議について、代表質問2人行うこととした承認。

④ 一般質問の通告(23人)について報告。

⑤ 一般質問の各会派内における順位等について、変更がないことを確認。個人別順位について、課事課長説明のとおりとすることを決定。

⑥ 一般質問の進め方については、改めて協議することを了承。

⑦ 予算特別委員会について、委員会構成及び正副委員長の配分については、配付資料のとおりとなることを了承。委員名簿について、3月9日正午まで提出することを了承。

⑧ 本日の本会議の議事順序については、事務局長説明のとおり取り進めることに決定。午後零時55分休憩、午後4時8分再開。

⑨ 総務部長から、土屋良三議員(自民)の再質問に対する答弁準備に時間を要する旨発言の後、本日の本会議は、この程度にとどめ延会することを決定。

○3月6日(火) 午前10時42分、議会運営委員会室において開議、午後3時46分散会

委員長 岩本 允 (自民)

① 総務部長から、土屋良三議員(自民)の再質問に対する答弁準備について、なお時間を要する旨発言の後、了承。

② 総務部長から、本日、追加提出予定の案件について説明の後、本日、提出することを了承。本件に関する知事の提案説明の時期は、改めて協議すること、議案第31号及び議案第36号ないし第50号並びに報告第1号については、合わせて先議する扱いとし、日程等については、後日、協議することを決定。午前10時46分休憩、午後3時44分再開。

③ 総務部長から、土屋議員の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言。

④ 総務部長から、議案第30号の一部訂正について発言の後、本件については、本日の本会議において、日程第1の議事を中止し、追加日程として、承認する扱いとすることを決定。

⑤ 本日の本会議について、議案第30号の一部訂正を求める件を承認したのち、延会することを決定。

○3月7日(水) 午前10時、議会運営委員会室において開議、午後4時21分散会

委員長 岩本 允 (自民)

① 総務部長から、土屋議員の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言の後、午

前10時1分休憩、午後4時20分再開。

- ② 総務部長から、土屋議員の再質問に対する答弁準備ができた旨発言の後、本日の本会議は、土屋議員の再質問に対する知事の答弁から入ることとし、土屋議員の継続を行い、延会することを決定。議事の都合により、会議時間を延長する場合もあることを了承。
(綿貫健輔議員(自民)の議事進行発言に関し、議場内議運により、本日は延会することを決定。)

○3月8日(木) 午前10時3分、議会運営委員会室において開議、午後4時34分散会
委員長 岩本 允 (自民)

- ① 総務部長から、昨日の綿貫健輔議員(自民)の議事進行発言に関し、現在、議事録の精査等を行っているが、時間を要する見込みである旨発言の後、午前10時4分休憩、午後4時31分再開。
② 総務部長から、綿貫議員の議事進行発言に関し、なお時間を要する旨発言の後、本日の本会議は、日程を延期し延会することを決定。
③ 大橋晃議員(共産)から、議事進行発言に関する答弁の調整等の見通しについて、質問があり、総務部長から、具体的見通しを付けられる状況にない旨を答弁。同議員から、当事者だけの問題でないことを確認する必要性、理事者においても然るべき対応を行う必要性について発言の後、委員長から、本件については、委員会としても申し伝える旨を発言。

○3月9日(金) 午前10時1分、議会運営委員会室において開議、午後3時40分散会
委員長 岩本 允 (自民)

- ① 総務部長から、3月7日の本会議における綿貫議員の議事進行発言に関し、なお時間を要する旨を発言。
② 委員長から、本日から開催される「第2回アジア冬季競技大会」の開会式典に知事並びに正副議長及び議員が招請されているため、

本日の本会議を12時から15時まで休憩することを了承。午前10時2分休憩、午後3時38分再開。

- ③ 総務部長から、綿貫議員の議事進行発言に関し、なお時間を要する旨発言。
④ 意見案第1号の提出があったことを報告の後、本件については、急施を要するため、土屋良三議員(自民)の代表質問継続中であるが、本日の本会議において、日程第1の議事を中止し、追加日程として上程し、討論を行ったのち、議決する扱いとすることを決定。
⑤ 本日の本会議について、意見案第1号を議決した後、延会することを決定。
⑥ 3月12日の本会議は、午後1時開会することを了承。

○3月12日(月) 午後4時40分、議会運営委員会室において開議、午後4時43分散会
委員長 岩本 允 (自民)

- ① 総務部長から、3月7日の本会議における綿貫議員の議事進行発言に関し、なお時間を要する旨を発言の後、本日の本会議は日程を延期し、延会することをはかった。大橋晃議員(共産)から、会期の半分が経過し、審議時間が圧縮されている状況、見通しがはっきりしていない現状、明日の審議再開に向けての努力方及び委員会としての決意の必要性等について発言があり、本件については、そのような場面が生じた時に改めて協議することを了承。

本日の本会議は、日程を延期し、延会することを決定。

- ② 委員長から、酪農・畜産振興施策に関する中央折衝のため、農政委員長外委員3人が、本日より、明13日まで、上京している旨を発言の後、了承。

○3月13日(火) 午後12時55分、議会運営委員会室において開議、午後1時1分散会
委員長 岩本 允 (自民)

① 総務部長から、3月7日の本会議における綿貫議員の議事進行発言に関し、土屋議員の

再質問に対する補足答弁を行いた旨発言の後、本日の本会議は、土屋議員の再質問に対する知事の補足答弁から入ることを決定。

② 代表、一般質問の進め方について、当初日程では一般質問は本日までとなっているが、代表、一般質問の日程を3月20日までとすることを決定。

③ 委員長から、3月16日の本会議について、スウェーデン国王陛下が3月16日午後2時に千歳空港到着予定であり、知事並びに議長が出迎えを行うため、3月16日の本会議は、午前中で延会すること、19日（月）の本会議は午前10時開会とすることをはかった。

大橋晃議員（共産）から、16日の午後も審議を行うべきとの意見があった後、委員長説明のとおりとすることを了承。

④ 代表質問について、本日3人（うち1人継続）、明日2人の予定で行うことを決定。

⑤ 一般質問について、明日4人、15日6人、16日2人、19日6人、20日5人の予定で行うことを見定めることを決定。

⑥ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおりとすることを決定。

○3月14日（水） 午前9時45分、議会運営委員会室において開議、午前9時48分散会

委員長 岩本 允（自民）

① 総務部長から、3月13日の代表質問における青木延男議員（社会）の質問に対する知事答弁を訂正したい旨発言の後、本件については、本日の本会議冒頭において、了承し、会議録を訂正する扱いとすることを決定。

② 追加提出議案に関する知事の提案説明について、本日、代表質問終了後、日程第1の議事を中止し、追加日程として提案説明を行うことを決定。

③ 一般質問の通告内容等の変更について、了承。

④ 本日の本会議について、代表質問2人を行った後、追加提出議案に関する知事の説明を行い、日程第1の議事と合せ、一括議題とし、一般質問に入り、4人行うことと了承。

⑤ 本日の本会議の議事順序について、事務局

長説明のとおり取り進めることを了承。

○3月15日（木） 午前9時54分、議会運営委員会室において開議、午前9時56分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 一般質問の通告内容等の変更について、了承。
- ② 本日の本会議について、一般質問8人行うことを見定めることを了承。
- ③ 本日の本会議について、事務局長説明のとおり取り進めることを了承。

○3月16日（金） 午前9時58分、議会運営委員会室において開議、午前10時分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 一般質問の通告内容等の変更について、了承。
- ② 今後の一般質問の進め方について、本日2人、19日6人、20日2人の予定で行うことを見定めることを決定。
- ③ 議案調査のため、3月17日は休会、3月19日の本会議は午前10時開会することを決定。
- ④ 総務部長から、向田副知事が商産振興審議会に出席のため、本日の本会議を欠席したい旨発言の後、了承。
- ⑤ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり、取り進めることを了承。

○3月19日（月） 午前9時51分、議会運営委員会室において開議、午前9時53分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 一般質問の通告内容等の変更について、了承。
- ② 本日の一般質問について、5人行うことを見定めることを了承。
- ③ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを了承。

○3月20日（火） 午前9時51分、議会運営委員会室において開議、午前9時54分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 一般質問の通告内容等に変更がないことを確認。
- ② 本日の一般質問について、2人を行うことを了承。
- ③ 予算特別委員会について、各会派別分科委員数については、各会派間の調整の結果、配付資料のとおり決定した旨報告。委員の選任について、配付名簿のとおり選任することを了承。
- ④ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおりとすることを決定。
- ⑤ 平成元年度補正予算案等の先議方法について、3月6日の委員会で、先議する扱いと決定した議案第31号、第36号ないし第50号及び報告第1号の17件については、関係委員会の審査終了後、3月22日の本会議において議決する予定で取り進めることを決定。
- ⑥ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを決定。

○ 3月22日（木） 午後4時20分、議会運営委員会室において開議、午後5時18分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について、予算特別委員会については議了しているが、関係各常任委員会付託議案については、いずれも議了していない旨を報告の後、本日の本会議は取り敢えず会議時間を延長することを決定。午後4時21分休憩、午後5時14分再開。
- ② 委員長から、先議案件の各委員会における審議状況について、すべて議了したことを報告。
- ③ 国民体育大会推進特別委員会は、3月20日の委員会において、第44回国民体育大会推進等に関する調査を終了した旨を報告の後、本件については、本日の本会議において、委員長報告を行い、調査終了の議決を行うことを決定。
- ④ 北海道新長期総合計画問題調査特別委員会の調査状況について、同委員長から委員会における現在までの調査経過について、中間報

告の申し出があり、本日の本会議において、委員長の中間報告を行うことを決定。

- ⑤ 意見案第2号の提出があったことを報告の後、本件については、急施を要するものと認め、本日の本会議において、議決する扱いとすることを決定。
- ⑥ 各委員会付託議案審査のため、3月23日から3月26日まで休会し、27日再開することを決定。
- ⑦ 再開後の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを了承。

○ 3月27日（火） 午後3時1分、議会運営委員会室において開議、午後3時3分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について、先程、予算特別委員長から各分科会の審議になお時間を要する旨話があったことを報告。各常任委員会付託議案については、いずれも議了していない旨を報告。
- ② 委員長から、今期定期例会の会期は本日までとなっているが、本日中に議了することは困難と思われ、正副委員長から議長にその旨報告するとともに、各会派幹事長会議等の機関において、会期延長について、協議するよう要請を行った旨、先程、議長から各会派幹事長会議において協議の結果、今期定期例会の会期を3月29日まで2日間延長することで、各会派の意見が一致した旨話があったことを報告の後、今期定期例会の会期を3月29日まで2日間延長することを決定。
- ③ 各委員会付託議案審査のため、3月28日休会、29日再開することを決定。
- ④ 本日の本会議は、予算特別委員会の状況により開会することとし、3月29日までの会期延長、3月28日の休会を決定し、散会することを了承。

○ 3月29日（木） 午後4時36分、議会運営委員会室において開議、午後4時39分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 委員長から、各委員会付託議案の審議状況

について、先程、予算特別委員長から各分科会の質疑は終了したが、知事の総括質疑なお時間を要する旨、その後の意見調整、議了も残している旨話しがあったことを報告。各常任委員会付託議案については、いづれも議了していないことを報告。

② 委員長から、今期定例会の会期は本日までとなっているが、本日中に議了することは困難と思われ、正副委員長から議長にその旨報告するとともに、各会派幹事長会議等の機関において、会期延長について、協議するよう要請を行った旨、先程、議長から各会派幹事長会議において協議の結果、今期定例会の会期を3月30日まで1日間延長することで、各会派の意見が一致し、議運において協議されたい旨話があったことを報告の後、今期定例会の会期を3月30日まで1日間延長することを決定。

③ 交通安全対策特別委員会の設置について、各派会長会議において、配付の同委員会設置案のとおり設置することを決定した旨、議運において必要な手続を進められたい旨議長から話しがあったことを報告。本件については、配付の同委員会設置手続案のとおり取り進めることを決定。

④ 総務部長から、向田副知事が畜産振興審議会に出席のため、本日の本会議を欠席したい旨発言の後、了承。

⑤ 本日の本会議は、3月30日までの会期延長を決定し、散会することを了承。

○3月30日（金） 午後4時32分、議会運営委員会室において開議、午後5時48分散会

　　委員長 岩本 允（自民）

① 委員長から、本日の本会議について、取りあえず会議時間を延長することを決定の後、午後4時33分休憩、午後5時39分再開。

② 特別委員の辞任許可及び補欠選任について、鈴木泰行決算特別委員（社会）から委員辞任の願い出があり、本日、議長が許可することを報告。委員の補充については、社会から土田弘議員（社会）を推せんする旨、申し出があり、本日の本会議において、申し出のとおり補欠選任することを決定。

③ 委員長から、各委員会付託議案の審議を議了したことを報告。

④ 総務部長から、追加提出議案について説明の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。

⑤ 委員長から、前会より継続審査中の報告第3号については、本日の委員会において、継続審査とすることに決定した旨報告。

⑥ 前会より継続審査中の意見案第5号について、本日のエネルギー問題調査特別委員会において、継続審査とすることに決定した旨を報告。

⑦ 交通安全対策特別委員会設置に関する決議案の取扱いについて、配付の決議案第1号のとおり本日の本会議において、議決すること、及び配付の委員名簿のとおり委員の選任を行うことを決定。

⑧ 決議案第2号ないし第6号の提出があったことを報告。

委員長から、決議案第6号の取扱いについては、理事会で協議を行った結果、提出者は本日の本会議に上程のうえ、議決したいとの意向であり、他の会派は慎重に扱う必要があるので、エネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中の継続審査に付すべきとのことで、意見の一一致が見られず、この取扱いについては、正副議長のもとで協議するよう要請した旨報告。議長から、先程、幹事長会議を開会し、取扱いを協議した結果、大勢の意見として、(1)本件については、本日の本会議に上程する (2)次に、エネルギー問題調査特別委員会に付託し、閉会中の継続審査とする、とのことであった旨話があり、本委員会としては、そのように取り進めることを了承。

その他の決議案については、いづれも本日の本会議において、議決する扱いとすることを決定。

⑨ 意見案第3号ないし第6号の提出があったことを報告の後、いづれも本日の本会議において議決する扱いとすることを決定。

⑩ 関係委員会から審査結果の報告のあった請願について、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。

⑪ 総務部長から、地方税の改正法が国会で審

議中であり、国会で成立、公布された場合、道税条例についても、所要の改正を行う必要があり、専決処分を行いたい旨発言の後、了承。

- ⑫ 再開後の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを決定。

常任委員会

総務委員会

○1月9日（火） 午後1時46分、第5委員会室において開議、午後1時58分散会
委員長 木本 由孝（自民）

一般議事

- ① 委員長から、先に実施した平成2年度国費予算に関する中央折衝の概要について報告、異議なく了承。
- ② 総務部長、企画振興部長及び警察本部長から、平成2年度国費予算の概要について説明。
- ③ 委員長から、先に実施した道内及び道外調査の報告について報告書により報告、異議なく了承。

○2月6日（火） 午後1時37分、第5委員会室において開議、午後1時48分散会
委員長 木本 由孝（自民）

一般議事

- ① 総務部長から、「第39回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査」に要する経費に係る平成元年度北海道一般会計補正予算の専決処分について報告。
- ② 三木勝夫委員（自民）から、踏切での交通事故に関し、最近の発生状況、主な特徴と原因、JRや国・道・市町村等道路管理者と連携した対策等について質疑、意見及び要望があり、警察本部交通本部長から答弁。

○2月22日（木） 午前10時43分、第5委員会室において開議、午前11時6分散会
委員長 木本 由孝（自民）

一般議事

- 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、第1回定例会提出予定案件について

て説明。

- 3月2日（金） 午前10時43分、第5委員会室において開議、午前10時45分散会
委員長 木本 由孝（自民）

一般議事

- 総務部長から、第1回定例会追加提出予定案件について説明。

- 3月6日（火） 午前11時9分、第5委員会室において開議、午前11時14分散会、委員長事故のため、副委員長 柏倉 勝雄（社会）

一般議事

- 総務部長及び企画振興部長から、第1回定例会追加提出予定案件について説明。

- 3月22日（木） 午後4時56分、第5委員会室において開議、午後5時散会
委員長 木本 由孝（自民）

付託案件の審査

- 議案第43号（北海道地域振興基金条例案）、議案第44号（平成元年4月分から同年7月分までの扶助料に係る加算の年額等の特例に関する条例案）、議案第45号（平成元年4月分以後における通算退隠料及び通算扶助料の額の改定等に関する条例案）及び議案第48号（財産の取得に関する件）を一括議題とし、総務部長及び警察本部総務部長からそれぞれ説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

- 3月30日（金） 午前10時52分、第5委員会室において開議、午前11時2分散会
委員長 木本 由孝（自民）

付託案件の審査

- 議案第20号（北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案）及び議案第30号（小樽市と石狩郡石狩町との境界変更の件）を一括議題とし、総務部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに

決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

請願・陳情の審査

陳情

- 第26号 タクシーの新規免許・増車申請の取り下げ等の行政指導強化要請に関する件（議決不要）

残余の請願、陳情については、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なく決定。

一般議事

- ① 委員長から、本委員会に付託されていた請願第109号（入院助産費への消費税転嫁中止に関する件）については、付託が取り消された旨報告。
② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
③ 委員長から、暴力を排除し言論の自由を守る決議案の発議についてはかり、異議なく決定。
④ 委員長から、陳情第27号「在日韓国人の法的地位協定」再協議に関する件及び請願第153号「在日朝鮮人の人権保障を求める件」の意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
⑤ 総務部長から、地方税法の改正に伴う道税条例の改正に係る専決処分について説明の後、異議なく決定。

- 3月31日（土） 午前10時34分、第5委員会室において開議、午前10時40分散会
委員長 木本 由孝（自民）

一般議事

- 企画振興部長から、過疎対策について報告。

生活福祉委員会

- 1月9日（火） 午後1時45分、第9委員会室において開議、午後2時10分散会

委員長 伊藤 武一（公明）

一般議事

- ① 生活福祉部長から、平成2年度国費予算の概要について報告。
- ② 生活福祉部長から、平成元年度における交通事故発生状況について報告。
- ③ 川崎守委員（共産）から、国保問題に関し、国民健康保険被保険者証の未交付の実態、未交付解消のために道のとってきた措置、苫小牧市、上磯町の状況、道内における短期被保険者証の交付実態、被保険者証の未交付や短期被保険者証解消に向けての道の指導、被保険者証のない人が病気になった場合の取扱い等について質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長から答弁。

○ 2月6日（火） 午後1時45分、第9委員会室において開議、午後2時15分散会

委員長 伊藤 武一（公明）

開議に先立ち、委員長から、保格博夫委員（社会）が北海道議会議員を辞職した旨を報告。

一般議事

- ① 委員長から、議席についてはかり、配付の議席表のとおりとすることに異議なく決定。
- ② 委員長から、さきに実施した道内調査等の概要について、報告書により報告、異議なく了承。
- ③ 生活福祉部長から、第2回アジア冬季競技大会開催について報告。
- ④ 川崎守委員（共産）から、有料老人ホーム問題に関し、「シルバーリゾート洞爺」の入居難による身売り問題についての道の把握状況、指導指針に基づく道との協議の有無、指針を策定した趣旨、資金計画の内容、現況報告に基づく道の指導、併設診療所が閉鎖された理由、他と比較した当ホームの入居費等の状況、無届けの有料老人ホーム数、無届け老人ホームに対する今後の道の対応等について質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長から答弁。

○ 2月22日（木） 午前10時33分、第9委員会室

において開議、午前10時50分

散会

委員長 伊藤 武一（公明）

一般議事

- 生活福祉部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

○ 3月30日（金） 午前11時、第9委員会室において開議、午前11時5分散会

委員長 伊藤 武一（公明）

付託案件の審査

- 議案第22号（北海道青少年保護育成条例の一部を改正する条例案）及び議案第23号（北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案）を一括議題とし、生活福祉部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

請願・陳情の審査

請願

第150号 カラオケボックスの設置に対し、北海道青少年保護育成条例の改正を求める件（採択）

残余の請願・陳情については、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

一般議事

- 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○ 3月31日（土） 午前10時35分、第9委員会室において開議、午前11時散会

委員長 伊藤 武一（公明）

一般議事

- ① 生活福祉部長から、第2回アジア冬季競技大会開催結果について報告。
- ② 生活福祉部長から、道立和光学園の民間社会福祉法人への移管について報告。
- ③ 川崎守委員（共産）から、リサイクル運動に関し、道の取り組み、牛乳パックの再資源化の実態等について
関連して、宇野眞平委員（自民）から、本道における古紙再生工場の実態、工場に対する助成の考え方、古紙再生工場の育成等について

質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長から答弁。

保健環境委員会

○1月9日(火) 午後1時47分、第3委員会室において開議、午後2時15分散会

委員長 岡本 栄太郎(社会)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した平成元年度国費予算にかかる中央折衝の概要について報告。
- ② 保健環境部長から、平成2年度国費予算について報告。
- ③ 保健環境部長から、地域センター病院の指定について報告。
- ④ 大橋晃委員(共産)から、夕張岳スキー場建設と自然保護の問題に関し、地元市や自然保護団体からの要請内容、道の自然保護条例との関連、開発と自然保護に対する部長の基本的姿勢等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長から答弁。

○2月6日(火) 午後1時42分、第3委員会室において開議、午後2時7分散会

委員長 岡本 栄太郎(社会)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道外調査の結果について、報告書により報告、異議なく了承。
- ② 委員長から、各種審議会等委員候補者の推せんについてはかり、北海道公害対策審議会に、佐藤時雄委員(自民)、大橋晃委員(共産)、北海道自然環境保全審議会に、佐々木行雄委員(自民)、大平盛雄委員(社会)をそれぞれ推せんすることに異議なく決定。

- (3) 保健環境部長から、ゴルフ場の使用農薬に係る水質調査の結果について報告の後、

大橋晃委員(共産)から、農薬散布から検体採取までの時間、検体採取までの降雨条件等、農薬の検出状況と降雨との関係、モデル

的に定点観測を行う考え方、低農薬ゴルフ場に対する考え方、長期的にみた農薬の環境への影響、許容基準の早期設定についての国への働きかけ等について

青山章委員(自民)から、水質調査箇所数、調査地点近辺における農耕地の有無、周辺農耕地が散布する農薬との関連策等について質疑、意見及び要望があり、保健環境部長から答弁。

○2月22日(木) 午前10時30分、第3委員会室において開議、午前10時43分散会

委員長 岡本 栄太郎(社会)

一般議事

- 保健環境部長から、平成2年第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月22日(木) 午後4時52分、第3委員会室において開議、午後4時55分散会

委員長 岡本 栄太郎(社会)

付託案件の審査

- 議案第46号(北海道環境保全基金条例案)を議題とし、保健環境部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

○3月30日(金) 午前11時、第3委員会室において開議、午前11時5分散会

委員長 岡本 栄太郎(社会)

付託案件の審査

- 議案第24号(へい獣処理場等に関する法律施行条例の一部を改正する条例案)を議題とし、保健環境部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- 委員長から、付託の請願、陳情については、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはか

り、異議なく決定。

- 3月31日（土） 午前10時35分、第3委員会室において開議、午前11時散会
委員長 岡本 栄太郎（社会）

一般議事

- ① 保健環境部長から、ヒグマの保護対策について報告。
- ② 保健環境部長から、ゴルフ場で使用される農薬等に関する環境保全指導要綱について報告。
- ③ 大橋晃委員（共産）から、ゴルフ場で使用される農薬等に関する環境保全指導要綱に関し、農薬の使用量抑制の基準の設定、排水管理についてバイオセンサーの設置の義務付け等

青山章委員（自民）から、ゴルフ場に関する諸問題について、道庁各部の対応がどのように進められているのかについて

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長から答弁。

商工労働観光委員会

- 1月9日（火） 午後1時44分、第8委員会室において開議、午後1時58分散会
委員長 萩上 元春（社会）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した平成2年度国費予算に関する中央折衝の概要について報告、異議なく了承。
- ② 商工労働観光部長及び企業局長から、平成2年度国費予算の概要について報告。

- 2月6日（火） 午後1時33分、第8委員会室において開議、午後1時43分散会
委員長 萩上 元春（社会）

- ① 委員長から、さきに実施した道外調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 商工労働観光部長から商工労働観光白書の

概要について報告。

- 2月22日（木） 午前10時45分、第8委員会室において開議、午前11時11分散会
委員長 萩上 元春（社会）

一般議事

- 商工労働観光部長及び企業局長から、第1回定例会提出予定案件の概要について説明。

- 3月22日（木） 午後4時41分、第8委員会室において開議、午後4時44分散会
委員長 萩上 元春（社会）

付託案件の審査

- 議案第50号（財産の処分に関する件）を議題とし、商工労働観光部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

- 3月30日（金） 午前10時50分、第8委員会室において開議、午前10時55分散会
委員長 萩上 元春（社会）

付託案件の審査

- 議案第25号（北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例案）を議題とし、商工労働観光部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

一般議事

- ① 委員長から、大店法の改廃に関する要望意見について配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、ゆとり創造宣言に関する決議案について配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものも含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ④ 委員長から、所管事務の調査について閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

- 3月31日（土） 午前10時17分、第8委員会室において開議、午前10時20分

散会
委員長 萩上 元春（社会）

一般議事

- ① 委員長から、大店法の改廃に関する要望意見案に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。
- ② 商工労働観光部長から、北海道企業立地促進条例施行規則の一部改正について報告。

農政委員会

○ 1月9日（火） 午後1時41分、第7委員会室において開議、午後2時9分
散会
委員長 小野寺 勇（自民）

一般議事

- 農政部長から、平成2年度農業関係国費予算主要事項について報告の後、
土田弘委員（社会）から、同予算に関し、負担の軽減及びコスト削減の施策により期待できる効果、中山間地域対策の諸施策により期待できる内容、ポスト新農構の目指す農業及び農村整備の方向等について質疑、意見及び要望があり、農政部長から答弁。

○ 2月6日（火） 午後1時43分、第7委員会室において開議、午後1時59分
散会
委員長 小野寺 勇（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した水田農業確立後期対策に関する中央折衝及び道外調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 農政部農業改良課主席専門技術員から、平成元年度農業試験研究の成果について報告の後、
鈴木誠二委員（社会）から、「きらら397」の地域別作付指導について質疑、意見及び要望があり、同課主席専門技術員から答弁。

○ 2月22日（木） 午前10時27分、第7委員会室

において開議、午前10時44分
散会
委員長 小野寺 勇（自民）

一般議事

- 農政部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

○ 3月7日（水） 午後1時42分、第7委員会室において開議、午後1時43分
散会
委員長 小野寺 勇（自民）

一般議事

- ① 委員長から、酪農・畜産振興施策に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、要望意見案に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

○ 3月30日（金） 午前10時39分、第7委員会室において開議、午前10時44分
散会
委員長 小野寺 勇（自民）

付託案件の審査

- 議案第26号（国営土地改良事業負担金等徵収条例の一部を改正する条例案）及び議案第28号（北海道営農村基盤総合整備パイロット事業分担金徵収条例を廃止する条例案）を一括議題とし、農政部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

請願・陳情の審査

請願

第3号 北海道農業振興対策に関する件
(議決不要)

残余の請願・陳情については、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なく決定。

一般議事

- 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○3月31日（土） 午前10時14分、第7委員会室
において開議、午前10時20分
散会
委員長 小野寺 勇（自民）

一般議事

- 農政部長から、平成2年度畜産物価格等について報告。

建設委員会

○1月9日（火） 午後1時40分、第4委員会室
において開議、午後2時散会
委員長 水岡 薫（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した平成2年度国費予算に関する中央折衝の概要について報告。
② 委員長から、さきに実施した道内の建設事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

○2月6日（火） 午後1時45分、第4委員会室
において開議、午後1時47分
散会 委員長事故のため
副委員長 三沢 道男（社会）

一般議事

- 副委員長から、さきに実施した道外における建設事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

○2月22日（木） 午前10時42分、第4委員会室
において開議、午前10時57分
散会
委員長 水岡 薫（自民）

一般議事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、平成2年第1回定例会提出予定案件について説明。
② 委員長から、附属機関の委員の推せんについてはかり、北海道住宅供給公社運営委員に三沢道男副委員長（社会）、高木繁光委員（自民）を推せんすることに決定。

○3月22日（木） 午後4時43分、第4委員会室

において開議、午後4時48分
散会
委員長 水岡 薫（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第31号（河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件）を議題とし、土木部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
② 議案第47号（都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
③ 議案第49号（財産の処分に関する件）を議題とし、土木部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

○3月30日（金） 午前10時34分、第4委員会室
において開議、午前10時40分
散会
委員長 水岡 薫（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第27号（北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案）を議題とし、住宅都市部長から説明の後、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数をもって原案のとおり可決することに決定。
② 議案第32号及び第33号（いざれも財産の処分に関する件）を一括議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

一般議事

- 委員長から、付託の請願、陳情について、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○3月31日（土） 午前10時、第4委員会室において開議、午前10時13分散会
委員長 水岡 薫（自民）

一般議事

- ① 委員長から、附属機関等の委員の推薦についてはかり、北海道開発審査会委員に水岡薰

委員長（自民）を推薦することを異議なく決定。

② 永井利幸委員（自民）から、最近の建築業者の現状に關し、建築工事を受注した業者の現状、道が発注する建築工事の積算単価の構成と根拠、建築資材の単価の地域差、建築資材の変動に対する対応、三省協定単価の根拠、労務費の変動に対する対応、契約締結後の資材費や労務費の高騰に対する対応等について

質疑及び意見があり、土木部長及び住宅都市部長から答弁。

水産林務委員会

○1月9日（火） 午後1時52分、第2委員会室において開議、午後2時26分散会

委員長 長岡 寅雄（社会）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した平成2年度水産林務関係国費予算に関する中央折衝の概要について報告、異議なく了承。
- ② 水産部長及び林務部長から、平成2年度水産・林業関係国費概算決定額の概要について説明。
- ③ 水産部長から、日ソ地先沖合漁業交渉に関する結果について報告。
- ④ 山根泰子委員（共産）から、根室市におけるゴルフ場開発計画問題に関し、林務部の把握している情報の内容、当該地域の自然環境についての認識、風蓮湖等における内水面漁業への影響、風蓮湖における漁業生産高、森林保全のため当該ゴルフ場開発をやめさせる考え方、当該地域について5条森林を指定した時期、森林伐採による湿地化現象等の影響についての認識等について
- 質疑、意見及び要望があり、水産部長、栽培漁業課長及び林務部長から答弁。

○2月6日（火） 午後1時46分、第2委員会室において開議、午後2時34分散会

委員長 長岡 寅雄（社会）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道外調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 西尾六七委員（自民）から、道有林の經營に關し、元年度の経営状況、必要資金の一般会計から特別会計への繰り入れに対する考え方及び決意等

山根泰子副委員長（共産）から、(1)韓国漁船によると見られる苦小牧沖における漁具被害の発生に關し、被害発生等の経過、加害船の特定、韓国漁船の操業に関する協定違反に対する認識、韓国漁船の位置通報の改善の見通し、十分な被害補償のための水産庁等への働きかけ及び見舞金方式のあり方、韓国漁船に対する二百海里法の早期適用についての今後の取り組み等、(2)ゴルフ場の開発に關し、根室市におけるゴルフ場建設計画についての把握状況、佐呂間町におけるゴルフ場建設計画が中止された経緯とこれに対する認識、女満別町におけるゴルフ場建設計画に山林が含まれていることについての把握状況、同計画における開発業者（国土計画）の地元漁協（利害関係者）に対する姿勢についての考え方、網走湖及び網走川の漁業の位置付けと同計画の凍結を求める考え方、帯広市の十勝川河川敷におけるゴルフ場建設計画に対し地元漁協が反対していることについてバックアップする考え方、上磯町など道内におけるゴルフ場建設計画に係る漁業協同組合の指導漁連に対する相談件数、農薬の使用規制要領やゴルフ場に関する条例・要綱などが制定されるまでゴルフ場の開発許可を凍結する考え方等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長及び林務部長から答弁。

○2月22日（木） 午前10時40分、第2委員会室において開議、午前10時57分散会

委員長 長岡 寅雄（社会）

一般議事

- 水産部長及び林務部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月22日(木) 午後5時、第2委員会室において開議、午後5時2分散会
委員長 長岡 寅雄(社会)

一般議事

- ① 委員長から、日ソさけ・ます漁業交渉に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、要望意見案に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

○3月30日(金) 午前10時10分、第2委員会室において開議、午前10時13分散会
委員長 長岡 寅雄(社会)

一般議事

- ① 委員長から、森林の復元及び地域振興に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、要望意見案に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、付託の請願について、今後付託される請願・陳情を含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり異議なく決定。

○3月31日(土) 午前10時16分、第2委員会室において開議、午前10時19分散会
委員長 長岡 寅雄(社会)

一般議事

- 水産部長から、日ソさけ・ます漁業交渉中断に関する経過について報告。

文教委員会

○1月9日(火) 午後1時58分、第10委員会室において開議、午後2時42分散会

委員長 松崎 義雄(自民)

請願・陳情の審査

請願

第126号 義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件

(議決不要)

陳情

第24号 義務教育諸学校の事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度堅持に関する件

(議決不要)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した平成2年度国費関係予算に係る中央折衝の概要について報告。
- ② 教育長から、昭和48年4・27事案及び昭和49年4・11事案等の人事委員会採決について報告の後、
本間喜代人委員(共産)から、(1)人事委員会採決に関し、再審期限、(2)スキー場設置に
関し許認可の方法、設備基準、スキー場の概
念、安全性に対する考え方、コース整備の指
導に対する道教委の対応、民間のスキー場を
設置する場合の道教委の助言等について
質疑及び意見があり、教育長から答弁。

○2月6日(火) 午後1時43分、第10委員会室において開議、午後1時56分散会

委員長 松崎 義雄(自民)

開議に先立ち、委員長から、今津寛委員(自民)が2月2日付けで北海道議会議員を辞職した旨を報告。

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道外における文教事情調査の概要について、報告書により報告、異議なく了承。
- ② 本間喜代人委員(共産)から、私学対策に
関し、私立高校の設置基準と現状、老朽化して
いる校舎の改築計画の実態調査、改築にあ
たっての公的な補助、援助の検討、授業料値
上げの凍結指導、授業料値上げの状況等につ
いて

質疑及び意見があり、学事課長から答弁。

- 2月22日（木） 午前10時38分、第10委員会室において開議、午前11時5分散会

委員長 松崎 義雄（自民）

一 般 議 事

- 教育長から、平成2年第1回定例会提出予定案件について説明。

- 3月30日（金） 午前11時45分、第10委員会室において開議、午後零時32分散会

委員長 松崎 義雄（自民）

付託案件の審査

- 議案第19号（北海道立博物館条例案）を議題とし、教育長から説明の後、

本間喜代人委員（共産）から、管理の委託に關し、民間委託の時期、委託内容、学芸員の派遣人員、道教委からの派遣職員数、派遣職員の身分、部分委託の可否等について

吉田英治委員（社会）から、北方民族の範囲について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数をもって原案のとおり可決と決定。

請願・陳情の審査

請 願

- 第96号 道立少年自然の家の厚岸誘致に関する件 （採択）

残余の請願、陳情については、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なく決定。

一 般 議 事

- 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

- 3月31日（土） 午前10時28分、第10委員会室において開議、午前11時散会

委員長 松崎 義雄（自民）

一 般 議 事

- ① 委員長から、議席についてはかり、現在、着席のとおりとすることに異議なく決定。

- ② 教育長から、国民文化祭の開催要望に関する件について説明の後、

吉田英治委員（社会）から、国民文化祭開催にかかる必要経費、参加者数、分散方式など開催の方式、開催例での方式等について質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

- ③ 中川義雄（自民）から、学習指導要領に關し、国旗、国歌に係る北教組の文書に対する道教育の指導等対処の状況、指導文書を出す時期と方法、札幌市に対する指導の方法、札幌市教委と北教組幌幌支部との確認事項に係る報道の確認結果、札幌市教委幹部の見立に係る報道記事の事実関係、責任ある者の発言に対する慎重な対処方、各市町村へ文書で指導することへの決意、通達文書に学習指導要領が「法規としての性格を有する」旨を明らかにすることへの見解等について質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○1月6日（火） 午後2時56分、第1委員会室において開議、午後3時12分散会

委員長 青山 章（自民）

- ① 企画振興部長から、平成2年度北海道開発関係予算内示概要について説明。
- ② 委員長から、道外調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○2月22日（木） 午後零時19分、第1委員会室において開議、午後3時28分散会

委員長 青山 章（自民）

- ① 企画振興部長及び企画振興部参事監から、第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 委員長から、さきに実施した道外調査について報告書により報告、異議なく了承。

石炭対策特別委員会

○1月9日（火） 午後2時42分、第5委員会室において開議、午後3時4分散会

委員長 輪島 幸雄（社会）

- ① 委員長から、さきに実施した石炭鉱業及び産炭地域振興対策に関する中央折衝、北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の概要について報告、異議なく了承。
- ② 商工労働観光部長から、平成2年度石炭関係国費予算の概要について説明。
- ③ 委員長から、道内調査の実施について諮り、異議なく了承。実施時期等については委員長に一任することとした。

○2月22日（木） 午後零時16分、第5委員会室において開議、午後零時26分散会

委員長 輪島 幸雄（社会）

- ① 委員長から、先に実施した道内調査の概要について配付の報告書により報告、異議なく了承。
- ② 商工労働観光部長から、第一回定例会に提出予定の案件について説明。

○3月1日（木） 午後3時27分、第5委員会室において開議、午後3時38分散会

委員長 輪島 幸雄（社会）

- 商工労働観光部長から、三菱鉱業南大夕張鉱業所に関する報告。
- 葛健二委員（民政）から、同鉱業所が閉山に至った理由とその内容について、質疑、意見及び要望があり商工労働観光部長が答弁。

○3月30日（金） 午前11時35分、第5委員会室において開議、午前11時43分散会

委員長 輪島 幸雄（社会）

一般議事

- ① 商工労働観光部長から、三菱南大夕張炭鉱に関する概要について説明。
- ② 委員長から、夕張市の振興に関する要望意見案について、配付の案文により提出することをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、上記要望意見案に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく了承。
- ④ 委員長から、夕張市において、現地事情調査を実施することについてはかり、異議なく了承。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ⑤ 委員長から、北海道石炭対策連絡会議による中央折衝への参加をはかり、異議なく了承。要望書及び派遣委員等については、委員長に一任することとした。

北方領土対策特別委員会

○1月9日（火） 午後2時55分、第3委員会室において開議、午後3時8分散会

委員長 吉野 之雄（社会）

- ① 領対本部長から、「北方領土の日」特別啓発事業について説明。
- ② 領対本部長から、平成2年度北海道開発関係予算の概要について説明。

○ 2月22日（木） 午後零時25分、第3委員会室において開議、午後零時32分散会

委員長 吉野 之雄（社会）

一般議事

- ① 領対本部長から、北方領土返還要求中央要請及び国会請願の実施予定について説明。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 領対本部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

エネルギー問題調査特別委員会

○ 2月22日（木） 午後零時43分、第5委員会室において開議、午後零時49分散会

委員長 中崎 昭一（自民）

○ 商工労働観光部長から、平成2年度国費予算の概要及び第1回定例会提出予定案件について説明。

○ 3月30日（金） 午後零時40分、第5委員会室において開議、午後零時42分散会

委員長 中崎 昭一（自民）

- ① 委員長から、付託の請願・陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、付託の意見案第5号「貯蔵工学センター計画の凍結を求める要望意見案」について、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

国民体育大会推進特別委員会

○ 3月20日（火） 午後3時58分、第4委員会室

において開議、午後4時8分

閉会

委員長 岩田 徳弥（自民）

- ① はまなす国体局長から、第44回国民体育大会について報告書により報告。
- ② 教育長から、第44回国民体育大会競技力向上の推進について報告書により報告。
- ③ 委員長から、本委員会の調査終了についてはかり、異議なく決定。
- ④ 委員長から、本委員会の調査報告及び委員長報告については、委員長に一任することとした。
- ⑤ 委員長、はまなす国体局長及び教育長から調査終了に当たってあいさつがあった。

交通安全対策特別委員会

○ 3月30日（金） 午後7時26分、第2委員会室において開議、午後7時35分散会

委員長 岩田 徳弥（自民）

正副委員長の互選

- ① 平井進臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてはかり、森敏捷委員（社会）の動議により指名推薦の方法をもって岩田徳弥委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、和田敬友委員（自民）の動議により、指名推薦の方法をもって大島一郎委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営方法等について協議のため、午後7時30分休憩、午後7時33分再開。本委員会の運営にあたっては、自民及び社会各2名、公明、民政及び共産各1名、計7名の理事を選び、その協議によることをはかり、異議なく決定。理事には、平井進委員（自民）、和田敬友委員（自民）、五十嵐勝委員（社会）、森敏捷委員（社会）、乙川節郎委員（公明）、平田市郎委員（民政）、山根泰子委員（共産）をそれぞれ選出。
- ④ 委員長から、議席についてはかり、配付の議席表のとおりとすることに異議なく決定。

予算特別委員会

○3月20日(火) 午後3時15分、第1委員会室において開議、午後3時26分散会
委員長 橋 浪蔵(自民)

正副委員長の互選

- ① 鈴木誠二臨時委員長(社会)から、委員長互選の方法についてばかり、小池昌委員(社会)の動議により指名推選の方法をもって橋浪蔵委員(自民)を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてばかり、湯佐利夫委員(自民)の動議により指名推選の方法をもって柏倉勝雄委員(社会)を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午後3時20分休憩、午後3時22分再開。休憩中協議の結果、付託案件に対する審査方法について、議案第36号ないし第42号及び報告第1号については先議することとし、本委員会において行うこと、その他の案件については3分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員17人、所管は総務部、企画振興部、生活福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員17人、所管は保健環境部、土木部、住宅都市部、企業局及び教育委員会、第3分科会は委員17人、所管は商工労働観光部、農政部、水産部及び林務部とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、先議案件及び各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことをばかり、異議なく決定。
- ④ 各分科会の委員の選任についてはばかり、異議なく配付の委員名簿のとおり選任することに決定。

○第1分科委員(17人)

風早 俊男(民政)	奥野 文藏(自民)
桜田 正明(自民)	小野寺 勇(自民)
土田 弘(社会)	大橋 兑(共産)
深田 義勝(社会)	森 敏捷(社会)
相沢 武彦(公明)	村田 雄平(自民)

木本 山孝(自民)	桜井 外治(自民)
高橋 庸(社会)	岡本栄太郎(社会)
笠島 保(社会)	中崎 昭一(自民)
古川 靖晃(自民)	

○第2分科委員(17人)

山根 泰子(共産)	小池 昌(社会)
佐藤 時雄(自民)	菅原 功一(自民)
吉田 恵悦(公明)	小山 誠司(社会)
鈴木 泰行(社会)	柏倉 勝雄(社会)
平田 市郎(民政)	勝木 省三(自民)
酒井 芳秀(自民)	高橋 康之(自民)
松崎 義雄(自民)	三沢 道男(社会)
萩上 元春(社会)	吉田 英治(社会)
若狭 靖(自民)	

○第3分科委員(17人)

高橋 文明(自民)	野呂 善市(自民)
葛 健二(民政)	佐々木隆博(社会)
長沢 徹(社会)	西木 美嗣(社会)
菊地 芳郎(社会)	畠山 博(自民)
湯佐 利夫(自民)	青山 章(自民)
佐々木行雄(自民)	関根 建二(社会)
輪島 幸雄(社会)	鈴木 誠二(社会)
工藤 啓二(公明)	平野 明彦(自民)
笛浪 幸男(自民)	

- ⑤ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員長において行うことをばかり、異議なく決定。
- ⑥ 付託案件の審査日程についてはばかり、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定
- ⑦ 質疑の方法について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答方式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議における一般質問に準ずることをばかり、異議なく決定。
- ⑧ 委員外議員の発言の取り扱いについては、議員から発言の申し出があった場合、その都度、委員会にはばかり決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑、質問終了後に発言を許可することをばかり、異議なく決定。
- ⑨ 議席についてばかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑩ 本委員会の運営について、正副委員長及び

各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置してその協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても理事会に出席願うことについてはかり、異議なく決定。

○ 3月22日（木） 午前11時26分、第1委員会室において開議、午後4時13分散会

委員長 橋 浪藏（自民）

- ① 議案第36号ないし 第42号 及び 報告第1号（先議案件）を一括議題とし、質疑に入り、
勝木 省三委員（自民）から、
- (1) 道税収入に関し、道税収入の大幅な見込み違いの受けとめ方、特別地方消費税の税収の伸びの具体的理由、道税の補正時期に対する見解、道税収入の伸び率の対全国比及び対前年度比、伸び率が低い要因、最近の徴収率と収入未済額の推移、徴収率の向上及び収入未済額の圧縮の改善実績に対する認識
 - (2) 地方交付税に関し、補正額の内訳、元年度における交付税措置の内容、減債基金積立金の補正額が少額である理由、財源対策債の繰上償還に対する見解
 - (3) 元年度の財政運営に関し、教育施設整備基金の多額の積み戻しの理由、今後の教育施設整備の方針、基金の元年度末の残高、推進交付金の償還残高が最大の時期及び金額、今後の推進交付金制度に対する考え方
 - (4) 各種基金に関し、地域振興基金、環境保全基金、中小商業活性化基金及び地域産業活性化基金の設置目的及び活用方法、基金運用益の予算措置の考え方、地域振興基金積立金の規模の考え方、地域振興基金と市町村振興基金の相違点、環境保全基金の規模の考え方及び上積額の事業内容、中小商業活性化基金及び地域産業活性化基金を活用する事業と道の施策との関連、基金運用益による事業の内容の適否及び助成額の決定の方法及び道との関連
 - (5) 中小企業振興資金貸付金に関し、減額補正の要因及び所見
 - (6) （財）食の祭典委員会の債務処理に関し、

寄附金の性格等について

大橋 見委員（共産）から、

- (1) 国民健康保険事業に関し、国民健康保険基盤安定対策費負担事業の概要及び減額補正の理由、保険料の減額の基準、軽減世帯数の推移、保険料軽減世帯割合の全国比、自治体独自の軽減制度の状況、国、道から自治体への財政援助の有無、自治体独自の軽減措置の促進及び道独自の助成制度に対する見解、財政援助についての国への要望及び道独自の助成制度の必要性
- (2) 勤労者福祉対策に関し、勤労者福祉資金貸付金の減額補正の理由、道の勤労者の健康保持対策、ゴルフ場で働くキャディーの健康被害等の調査の有無、キャディーの数及び雇用形態、季節雇用者に対する定期健康診断の状況、全国ゴルフ労働者交流集会実行委員会が実施した健康被害調査結果の受けとめ方、ゴルフ場労働者の健康実態調査の必要性、道内のゴルフ場におけるダニール使用量、ゴルフ場の農薬による健康被害問題の受けとめ方、農薬の人体に及ぼす影響、蒸発により大気を汚染する農薬の種類、プレイヤーに対する周知、千葉県の農薬使用禁止措置についての認識、県内の無農薬ゴルフ場に対する評価、ゴルフ場における農薬使用状況調査による無農薬ゴルフ場の状況、低農薬化、無農薬化への今後の取り組み
- (3) 環境保全基金に関し、基金の規模及び積み増しに対する考え方、基金の活用による自然保護団体等の活動に対する助成についての考え方等について

川崎 守委員（共産）から、

農業基盤整備事業に関し、国直轄事業負担金における農業関係事業費の額、奥尻地区の肉牛飼育頭数及び飼育農家戸数の減少についての認識、奥尻町議会における国営草地開発事業凍結の承認についての考え方、町議会における議決の把握状況等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長、企画振興部長、生活福祉部長、保健環境部長、商工労働観光部長及び農政部長から答弁があって、質疑を終結。各会

派代表会議における意見調整のため、午後4時5分休憩、午後4時10分再開。

- ② 委員長から、各会派代表者会議における意見調整の結果、議案第36号及び第42号について意見の一一致を見るに至らなかった旨報告の後、議案第36号及び第42号を一括問題とし、討論に入り、大橋晃委員（共産）から、反対討論があつて、討論終結。

次いで、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第37号ないし第41号及び報告第1号を一括問題とし、原案のとおり可決及び承認議決することをはかり、異議なく決定。

先議案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

第1分科会

○3月20日（火） 午後3時28分、第1委員会室において開議、午後3時38分
散会 委員長 事故のため、
第1分科副委員長

深田 義勝（社会）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に村田 雄平委員（自民）、分科副委員長に深田義勝委員（社会）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、民政及び共産各1名計5名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、奥野文藏委員（自民）、森敏捷委員（社会）、相沢武彦委員（公明）、風早俊男委員（民政）及び大橋晃委員（共産）をそれぞれ選出。
- ④ 委員外議員の発言の取り扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○3月23日（金） 午前11時30分、第1委員会室

において開議、午後4時46分

散会

第1分科委員長

村田 雄平（自民）

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、

大橋晃委員（共産）から、

暴力団対策の問題に関し、暴力団によるけん銃発砲事件の発生状況、暴追協のアンケート調査結果の受けとめ方、維新天誅会の実態把握、右翼・暴力団への対応策、暴力団事件での逮捕・検挙者のうち未成年者数、暴力団の未成年者取り込み対策等について

質疑、意見及び要望があり、警察刑事部長及び防犯部長から答弁があつて、公安委員会所管に対する質疑を終結。

- ② 生活福祉部所管に対する質疑に入り、

大橋晃委員（共産）から、

(1) 生活保護世帯の資産の取り扱いに関し、北海道における被保護世帯の土地及び家屋の保有状況、土地の所有面積、北海道における処遇検討会選定基準額、最近の地価高騰による影響、生活基盤として居住している土地所有と資産価値の関係、地上げ屋を利することとなる懸念、処分強要が保護世帯の自立の道を行政が閉ざすことになることへの懸念、居住権による拒否への対処、厚生省に取扱方針の再検討を求めるごとの見解

(2) 心身障害者に対する交通問題に関し、昭和63年度の重度障害者タクシー料金補助事業の実施状況、平成元年度で補助事業が終了する市町村数、来年度補助事業実施見込み市町村数、補助年限（3年）撤廃の考え方、補助基準額増額の検討、補助対象者拡大の検討、バス等の回数券・定期券などの割引制度の状況、回数券の割引の実施方

(3) 有料老人ホームに関し、道内における有料老人ホームの現状、2月6日の生活福祉委員会における川崎守委員の質疑以降の道の指導、現時点における未届けの実態、特別介護室や契約解除規定を欠いているところに対する指導、有料老人ホームに含まれない施設への指導状況及び対応

(4) 心身障害者の小規模授産施設に関し、運

營費補助の現状、補助基準額を改善する考え方、平成2年度に新規開設する施設箇所、今後の取り組み等について
質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長から答弁があつて、生活福祉部所管に対する質疑を終結。

○ 3月26日（月） 午前10時32分、第1委員会室において開議、午後4時15分散会

第1分科委員長

村田 雄平（自民）

○ 企画振興部所管に対する質疑に入り

桜田 正明委員（自民）から、

- (1) 新長計特別委員会の中間報告に関し、委員長報告に対する参事監の受けとめ方
- (2) 戦プロの委託調査費に関し、調査委託の進め方及び報告書の内容のどこの点が適切を欠いたのかの明示、航空宇宙産業基地の委託報告書が丸写しであることへの認識、不適切な内容の報告書を放置した理由、報告書の内容に不適切の場合の損害賠償請求の確認、損害賠償等相手方との協議の有無、契約書の21条の適用の見解、相手方に対する不法行為の解釈、丸写しの報告書に道費が支払われた道の行政責任への見解等について

質疑、意見及び要望があり、企画振興部参事監から答弁。

○ 3月27日（火） 午前10時22分、第1委員会室において開議、午後5時44分散会

第1分科委員長

村田 雄平（自民）

○ 企画振興部所管に対する質疑の続行、

小野寺 勇委員（自民）から、

- (1) 新長計推進計画に関し、推進計画の策定の目的、推進計画の点検基準、推進計画の作業実態、推進計画の達成率の明示
- (2) 戰略プロジェクトに関し、戦プロの進行管理、戦プロの点検、見直し等について

質疑、意見及び要望があり、企画振興部長及び企画振興参事監から答弁。

○ 3月28日（水） 午前10時21分、第1委員会室において開議、午後15時22分

散会

第1分科委員長

村田 雄平（自民）

① 企画振興部所管に対する質疑の続行、

酒井 芳秀委員（自民）から、

新長期計画に関し、戦略プロジェクトのネーミングの発意、戦プロの点検見直しの考え方、戦プロ予算の執行とその効果、行政効果の把握と議会の役割、地域計画情報システム、国際貿易・技術交流促進機構、国際協力推進システム、医療福祉INS等の具体的な内容、各プロジェクトごとの民活の導入が出来る時期の把握、戦プロの進捗状況と予算執行凍結の見解等について

葛 健二委員（民政）から、

空知地域の振興対策に関し、炭鉱が閉山に至ったことの認識、現存炭鉱の存続の考え方、空知地域の振興、国、道、市町村、民間各機関の役割分担、空知ナチュラルプレイワールド構想の受けとめ方、地域の拡大の考え方、構想の内容の実現性、空知リゾート・シンボジウムの受けとめ方、富良野・大雪リゾート地域の整備状況、リゾート法の精神と空知ナチュラルプレイワールド構想との関係、全国的なリゾート指定の状況、空知地域のリゾート指定の特別な道の取り組み、社会公共投資の考え方、空知地域の公共施設の整備水準、道路網の整備促進等について

大橋 晃委員（共産）から、

- (1) ゴルフ場開発に関し、ゴルフ場開設に伴う雇用の実態と形態、開発の波及効果、構想中のゴルフ場数、未許可のゴルフ場数、土地取引での暫定措置の趣旨から指導の必要性、利用者の将来見通し、事業者の道内外企業の比率、造成工事施行者の道内外業者の比率、用地取得価格の状況、各ゴルフ場の経営実態、ゴルフ会員権の実態、暫定措置のあり方、開発規制の指導要綱の基本的な内容等
- (2) 国鉄の清算事業団職員の解雇問題に関し、元事業団職員の自殺の感想、道、市町村の採用状況、事業団職員のJRへの採用の認識、法律や参議院の附帯決議の道の考え方、解雇の事態の考え方、北海道国鉄問題を考

える学者・弁護士の会の声明に対する所見
(3) 矢臼別演習場の騒音に伴う移転問題に関する、状況把握、演習場での訓練日数と住民からの苦情件数の実態、障害防止対策の状況、道の対応の考え方

(4) 固定資産税、都市計画税に関し、道内都市部での値上がり状況、来年の評価替えに対する見解、土地の評価方法の見直し、監視区域の拡大の検討等について

質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、企画振興部参事監及び交通対策課長から答弁があって、企画振興部所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

桜田 正明委員（自民） から、

NHKの長期経営計画に関し、電話や放送などのメディアの整備充実の取り組み方、NHKの長期経営計画の策定状況、北海道7局の効率化の内容、衆参通信委員会の附帯決議と経営計画のかかわり合いの受けとめ方、番組編成の変更並びに人員削減されるのかその見解、通信部の合理化の懸念と道民生活への影響、NHKの赤字の原因、情報活用促進事業出資金の内容、縮小計画案に対する道内自治体等の陳情行動の受けとめ方及び対処等について、

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁。

○ 3月29日（木） 午前10時13分、第1委員会室において開議、午後零時4分閉会
第1分科委員長
村田 雄平（自民）

① 総務部所管に対する質疑の続行、

小野寺 勇委員（自民） から、

人事行政に関し、道庁職員の人材確保と初任給の考え方、任用面での考え方、獣医師の適用給料表の適用の見解、獣医師の初任給の見直し、人事異動の方法のねらい、職員の赴任期間の考え方、赴任期間の見直し等について

相沢 武彦委員（公明） から、

(1) 総務行政に関し、再生紙の使用の認識と取り組み方、再生紙の利用の考え方、経費節減や事務改善の取り組み方
(2) 防災問題に関し、総務部所管の道立施

設・機関における防災体制の現状、スプリンクラー等消防設備の設置状況、排煙設備の状況、総合的な訓練の実施状況、ホテル、デパート等に対する消火設備等の点検と管理指導の考え方、民間の病院、老人ホームなどの防火体制、スプリンクラーの設置基準、スプリンクラーの設置強化のため法の見直しの取り組み方等について

大橋 覧委員（共産） から、

- (1) 防災問題に関し、長崎屋尼崎店の事故の教訓、スーパー等の適マーク交付率の低い理由、交付率向上を図るための対策、立入調査完了率の低い苫小牧市の要因、点検項目ごとの適合状況、避難路の確保の考え方、防火査察に同行する必要性、防火管理面の改善の完了等
- (2) 私学助成の問題に関し、私立幼稚園における納付金の改定状況、私立高校の納付金の値上げ状況、納付金の値上げの抑止指導、私立高校に対する運営費補助率の推移、私学助成の拡充の必要性、授業料軽減補助金の実績、軽減補助金の対象基準の検討の必要性、奨学金の元年度の実績
- (3) NTTの104番の有料化に関し、有料化に対する実態の認識、無料化制度を存続する働きかけ
- (4) 交際費に関し、渡し切り交際費の取り扱い等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があつて総務部所管の質疑を終結。

② 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することとした。

第2分科会

○ 3月20日（火） 午後3時30分、第2委員会室において開議、午後3時39分散会
第2分科委員長
小池 昌（社会）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に小池昌委員（社会）、分科副委員長に佐藤時雄委

- 員（自民）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、民政及び共産各1名計5名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、菅原功一委員（自民）、鈴木泰行委員（社会）、吉田恵悦委員（公明）、平田市郎委員（民政）及び山根泰子委員（共産）をそれぞれ選出した。
- ④ 委員外議員の発言の取り扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○ 3月23日（金） 午前11時24分、第2委員会室において開議、午後4時31分散会

第2分科委員長

小池 昌（社会）

- ① 住宅都市部所管に対する質疑に入り、
勝木 省三委員（自民）から、
- (1) 宅地の需給動向に関し、本道における宅地の需給動向及び宅地供給の状況、札幌市における宅地供給計画の達成率及び本道における宅地供給計画の達成見込み、土地取引の監視指導の取り組み
- (2) 宅地対策に関し、本道の宅地対策推進の基本的な考え方、良質な宅地の定義及び積雪に対する配慮
- (3) 2年度の宅地施策関連予算の措置状況に関し、具体的な内容、宅地対策の基本的な考え方と予算措置との関連
- (4) 優良宅地推進事業に関し、事業のねらい及び内容、きたぐに住宅地検討委員会（仮称）の構成員、きたぐに住宅地推奨制度（仮称）の内容
- (5) 土地区画整理事業に関し、事業の役割についての認識、最近の事業実施状況、現在までの事業の進め方及び今後の指導方策
- (6) 北広島団地の宅地処分に関し、個別住宅用地の処分状況及び今後の見通し、集合住宅用地及び業務用地の処分状況及び2年度における処分計画、残地の早期処分方策、

集合住宅用地の処分価格及び周辺における最近の取引事例、不動産鑑定士による鑑定評価の必要性、集合住宅用地と個別住宅用地の処分価格の他府県における状況、北広島団地開発事業会計の早期閉鎖に向けての決意等について

本間 喜代人委員（共産）から、

- (1) ゴルフ場開発問題に関し、都市計画区域内でのゴルフ場の許可の基準及び手続き、札幌市近郊及び千歳空港周辺でのゴルフ場の許可状況、ザ・ノースカントリーゴルフクラブの許可の経緯、造成工事の進捗状況及び水道水源に対する影響調査、内別川への影響、水源防護措置の内容、影響調査報告書の概要、調査主体、49年のゴルフ場計画時における影響調査の内容、水道水の安全確保についての知事答弁との関連、開発行為にかかる検査済証交付の時期、千歳市への指導
- (2) 宅地開発に関し、江別市におけるばら建ち等の現況把握、無秩序な開発防止のための今後の指導方針
- (3) 地区計画に関し、道内における策定状況、厚別公園東地区の地区計画決定にあたっての手続、経緯及び内容、同地区北側の道営住宅建設の経緯、行政監察局の指摘の内容及び道の対応、計画と相違する建築物建設の理由及び知った時期、札幌市の地区計画の方針変更に対する考え方、近隣センターに商店街が形成されなかったことに対する考え方、道営住宅用地の面積、地区計画の大幅な変更の例、北海道土地開発公社が土地を購入した国際地所開発株式会社の概要、土地売買の経過、地区計画の大幅な変更についての考え方等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があつて、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

- ② 企業局所管に対する質疑に入り、

川崎 守委員（共産）から、

苦東工業用水に関し、完成の時期と全体の予算、完成後の給水の時期、現苦の第1、第2工業用水と苦東工業用水の関連、今後の工業用水の需給のバランス、今後の企業誘致のあり方、工業用水の需給の見通し等

について

質疑、意見及び要望があり、企業局長から答弁があつて、企業局所管に対する質疑を終結。

○ 3月26日（月） 午前11時8分、第2委員会室において開議、午後4時59分散会

第2分科委員長

小池 昌（社会）

① 保健環境部所管に対する質疑に入り、

三木 勝夫委員（自民）から、

精神保健対策に関し、本道における最近3年間の精神障害者の総数、内入院患者数並びに通院患者数、道の社会復帰対策の現状、保健所における社会復帰相談指導事業の概要と最近の実績、社会復帰関係施設の種類、事業内容、道内のデーケア施設数、網走向陽ヶ丘病院のデーケア施設の整備計画、通所授産施設の箇所数と来年度の整備計画、道が補助している小規模作業所の市町村数と箇所数、小規模作業所にかかる新年度予算の内容、小規模作業所を増やしていくことへの部長の考え方、家族以外の組織が運営する小規模作業所に対する助成について国に要望した内容、北海道精神障害者家族連合会に対する年次別補助金と同連合会からの要望事項に対する措置状況、精神保健対策に対する今後の取り組みの考え方等について

山根 泰子委員（共産）から、

(1) 精神障害者対策に関し、職親事業の概要と最近の実績、職親を求めている障害者数及び職親の開拓体制、他県と比較した道の職親制度の状況、職親に対する協力奨励金と訓練生に対する手当引き上げの検討、職親事業の拡充に向けての考え方、小規模作業所に対する補助金増額の内容、小規模作業所における指導員の役割についての認識、指導員に対する助成拡大の考え方、指導員制度創設の考え方

(2) 救命救急センターに関し、道が補助金を出している救命救急センターの收支状況、多額の赤字を出している要因、旭川赤十字病院の医療従事者の配置状況、旭川赤十字

病院における看護婦の配置状況及び国立札幌病院との比較、専任看護婦の配置状況、旭川赤十字病院における看護婦充足対策、救命救急センターに対する補助金の引き上げ、救命救急センターに道が責任を持つことに対する考え方、北見地域の救命救急センター開設予定

(3) ゴルフ場問題に関し、釧路湿原周辺のゴルフ場建設計画に対する認識、計画の進捗状況、相談を受けている企業名と場所、鶴居村のゴルフ場建設構想と釧路湿原との関係、土地利用状況、湿原への影響、計画中止を指導する考え方、構想のゴルフ場からオヌナナイ川との距離、計画段階での湿原の特別な環境調査等を実施する考え方、道内で造成中のゴルフ場の内、水道水源に直接関係のあるゴルフ場、それら（4カ所）の水源からの距離、4カ所以外に水源の上流に造成中のゴルフ場の数、新規造成が検討されているゴルフ場の内、水源に近いもの、三重県知事が水道水源上流部のゴルフ場新設を一切認めないとした内容の把握状況とその根拠、三重県と比較した道の規制措置、水道水源を守るための具体策、水道水源保全のための水質調査実施の考え方、甲府市水道水源問題懇話会の提言内容、ゴルフ場における肥料汚染問題の予測、肥料汚染に対する考え方、ゴルフ場農薬の揮発性・流出・地下浸透に対する認識、甲府市の提言に対する考え方、無農薬ゴルフ場についての考え方、水道水の水質基準における農薬の基準の有無、厚生省に対して農薬の水質基準設定について働きかける考え方、農薬の健康へのリスクと水道水の安全性についての認識、道内のゴルフ場における発がん性農薬の使用状況、発がん性農薬使用ゴルフ場と水道水源との距離、発がん性農薬を使用禁止する考え方、当別ダム上流のゴルフ場建設について中止を求める考え方、水源10km圏内のゴルフ場建設を規制する考え方、水道水源への影響を防止するための許可基準見直しの考え方、ゴルフ場で使用されている農薬名

(4) 道立病院に関し、道立病院の医師の充足

状況、医療法の標準数を達成している病院名、標準数に達していない病院の状況、紋別病院の整形外科医充足に向けての取り組み状況、消費税導入による影響、産科の分娩介助料についての消費税徴収状況、分娩介助料に対する消費税転稼中止についての検討状況等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長から答弁があって、保健環境部所管に対する質疑を終結。

② 土木部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

(1) 脱スパイクタイヤ対策事業に関し、2年度予算が前年度より減額になった理由、まさき砂補充経費の予算額、警戒標識設置予算がゼロの理由、必要箇所の判断基準、路面清掃車配置の現況及び今後の配備計画、ロードヒーティング実施地域、箇所数及び予算の位置づけ、維持管理の体制及び予算額、道道における踏切の一斉点検内容、ロードヒーティング工事費の道路管理者と鉄道事業者の負担割合、除雪排雪経費の積算根拠、脱スパイクタイヤ対策に充てる通常予算の内容

(2) 冬道対策モデル事業に関し、事業の目的及び必要性、条例制定後に実施する理由、事業内容及び実施箇所選定基準、事業の成果の活用法

(3) 河川情報システム基本構想調査に関し、調査の目的、財團法人河川情報センターの設立目的及び現状、同センターとの今後のかかわり、情報システム構想についての基本的考え方等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁。

○ 3月27日（火） 午前11時26分、第2委員会室において開議、午後4時1分
散会

第2分科委員長

小池 昌（社会）

① 土木部所管に対する質疑の続行、

平田 市郎委員（民政）から、

(1) ゼロ国債事業に関し、事業発注の準備状況及び発注時期、重点事業内容、地域配分及び地域経済への配慮

(2) 2年度の事業発注に関し、上期における発注目標

(3) 脱スパイクタイヤ対策に関し、事業内容及び効果、坂道対策の取り組み

(4) 転圧コンクリート舗装に関し、舗装の特徴、評価及び適用の考え方

(5) 道路の補修等に関し、全道の道路補修及び白線引き直し費用、道路舗装の新技術導入及び積雪寒冷地にふさわしい工法などの試験研究への取り組み

(6) セメントの生産動向に関し、二次加工業界の生コン業界への転入についての受け止め方、生コン業界と二次製品業界との競合についての見解等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があって、土木部所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

勝木 省三委員（自民）から、

高等学校教育における見学旅行に関し、見学旅行の意義、実施状況、航空機の利用状況及び評価、航空機利用による旅行日数、鉄道、バスの利用状況及び評価、旅行日数などとのかかわり、フェリー利用の有無、フェリーが利用されない理由、海外への見学旅行の状況、海外への見学旅行についての考え方、実施方法及び内容の検討、効率的に実施するための検討についての考え方、フェリー利用の考え方、研究指定校設定の考え方、今後の見学旅行検討の見通し等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

○ 3月28日（水） 午前10時32分、第2委員会室において開議、午後2時56分
閉会

第2分科委員長

小池 昌（社会）

① 教育委員会所管に対する質疑の続行、

吉田 恵悦委員（公明）から、

教育問題に関し、本道児童生徒の基礎学力低下問題についての認識及びこれまでの取り組み、学習指導体制の状況、高校中退防止の現場指導、今後の現場指導の考え方、高校における原級とめ置きの実態及び指導、授業を

持たない教頭の現状及び教育的効果、教頭の職務、授業を持たない教頭の割合の全国比較、石狩教育局管内における授業を持たない教頭の状況、時間講師の実態、教頭の授業の持ち方についての考え方、ホームルーム、クラブ活動など特別活動の現状、内容充実についての考え方、ワープロ、パソコンなどの整備計画、テレクラ広告対策についての所見等について

山根 泰子委員（共産）から、

- (1) 雨竜高等養護学校美唄分教室に関し、整備状況及び整備費総額、個々の施設の整備状況、分教室の将来展望
- (2) 生涯学習に関し、北海道の生涯学習についての認識、生涯学習推進のためこれまでの取り組みと今後の施策、民間団体との連携、生涯学習関連施設の整備のあり方、個々の施設の整備方針、義務教育の中での生涯学習の位置づけ、義務教育における生涯学習の具体的取り組み、学校教育における学校図書館の位置づけ、蔵書数等学校図書館の現状、道内の図書館の整備状況、図書館数及び全国比較、市町村の図書館の整備促進、道立図書館における図書の整備状況及び全国比較、道民1人当たりの図書費及び全国比較、今後の道立図書館のあり方、貸し出しに対する検討、図書館の整備構想、埋蔵文化財センターのあり方、親子劇場への助成等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

- (2) 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することとした。

第3分科会

- 3月20日（火） 午後3時30分、第5委員会室において開議、午後3時38分散会
第3分科委員長
湯佐 利夫（自民）
正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に湯佐利夫委員（自民）、分科副委員長に長沢徹委員（社会）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、民政各1名計4名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、野呂善市委員（自民）、佐々木隆博委員（社会）、工藤啓二委員（公明）及び葛健二委員（民政）をそれぞれ選出した。
- ④ 委員外議員の発言の取り扱いについて、その都度分科会にはかりり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとするることに決定。

○3月23日（金） 午前10時59分、第5委員会室において開議、午後5時6分散会
第3分科委員長

湯佐 利夫（自民）

- ① **商工労働観光部所管に対する質疑に入り、中川 義雄委員（自民）から、**
工業の振興に関し、国際経済の中での我が国の経済状況及び石油ショックの影響等による我が国経済の産業構造の変化についての認識、本道の工業や産業構造に2度の油ショックが与えた影響、日米貿易摩擦問題など国際経済環境の変化が我が国の経済環境に与える影響、国際的な動きが本道産業に致命的な影響を与える可能性、日米貿易摩擦問題が農林水産業のウエートの高い本道へ与える影響と食料品工業等に与える影響への認識とその対応策、工業の集積が低く技術力が弱体だと言われている現状への認識、道内工業製品の最終需要を道内で全て対応すると仮定した場合の本道経済への波及効果、域内循環による経済効果と実態の把握、工業の雇用効果、人口流出と老齢化が本道の工業や産業にとって魅力のない地域となっている実情への認識、本道の消費型、依存型経済と依存体質についての認識、すぐれた工業力と経済体質を持つための施策に対する認識と具体的な対応策、商工労働観光部新技術産業課の具体的な事業への

基本的な考え方、先端技術産業についての基本的な認識、先進国首脳会議の開発協力の合意の中に原子力関連及び核融合関連産業が入っていたかどうかの確認、国が責任をもって国際協調に対処することへの見解、国の姿勢が本道の先端産業のすそ野を広めようとしていることへの見解、工業の高度化と先端技術産業の導入に対する認識、国などから協力を得ることについての考え方及び導入の具体的方策、先端技術産業に研究開発費を援助することについての基本的な認識と将来に向けて検討をする必要性、食品工業課の事業の内容と予算、食品加工研究センターの食品工業の位置づけと将来方向の認識、事業の内容と予算整備(建設)に要する費用、維持費、研究費及び運営費と毎年の予算、農政部及び水産部が食品加工研究センターに関与していない現状に対する認識、水産試験場（加工部）とセンターとの関連についての見解等について

久田 恒弘委員（自民）から、

- (1) 北海道ニューフロンティア・ビジネスセンター構想に関し、調査費、調査内容とその結果、モデルプランと調査の委託先、当初計画の道有地への建設方針を賃借りビルに方向転換をした理由、日本地域開発センターや電通に委託した理由、三年間も調査を行い平成2年度も継続調査をする必要性と調査内容、調査費（300万円）を計上した理由、設置場所の確保に関する対処の考え方、これまでの調査結果の状況、ビジネスセンターの設置運営主体を公益法人とすることへの見解、立地場所の確保、施設の整備費、維持管理運営費、市町村や経済団体などへ負担を要請することについての現時点での考え方、現実を踏まえた取り組みの決意、平成2年度における設置の目途の見通し、市町村、本道経済界や中小企業に役立つ施設にするための見解
- (2) 苛東関連住宅団地用地の開発プランに関し、提案の公募の趣旨と必要性、開発プランの対象地、面積、提案参加資格及び応募手続、提案の基本的条件と計画条件、公募の方法と道がさきに策定した苛東関連住宅

団地地区有効活用基本構想との整合性、公募に対するエントリーの状況、応募数23件の開発プランの審査、調整方法の考え方、上地の処分価格については帳簿価格によることとした考え方及び周辺の現状等について

佐々木 行雄委員（自民）から、

- (1) 道内企業の人手不足対策に関し、建設業や中小企業における人手不足問題の現状、技術者等の確保やミスマッチの解消を図るためにの対策、高齢化社会の中で女性と高齢者へ着目することへの見解、中小企業時短懇談会の提言に対する受けとめ、中小企業人材育成プロジェクト事業創設の計画と具体的な事業の内容とタイムスケジュール
- (2) 本道の観光に関し、観光客の入り込み数の調査の実態、調査の手法、来道観光客数と観光客入り込み数の性格の相違と調査の方法、他県の実態、道内市町村が選択する調査の方法とその実態に対する所感、市町村に対する積極的調査手法の指導の必要性、合理的、科学的な手法を考案して市町村に調査マニアルを指導することについての取組み姿勢
- (3) 戦プロに関し、国際貿易、技術交流促進機構と北の技術の関連、この機構の事業の内容、設立に向けての取り組み方、委託調査や懇話会での検討結果と今後の活用方法と早急に取り組む必要性と考え方、北の技術ネットワークの位置づけと取り組み、地域の企業や研究機関との密接な連携により技術開発に取り組む姿勢と大学等の頭脳を積極的に活用することについての基本的な考え方、大学の教官による研究内容説明会の計画と内容及びその評価と今後の取り組みとの関連と決意等について

質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長から答弁。

○3月26日（月） 午前10時35分、第5委員会室において開議、午後4時21分散会
第3分科会委員長
湯佐 利夫（自民）

- 商工労働観光所管に対する質疑の続行、
小野 秀夫委員（民政）から、
 - (1) 苛小牧東部工業基地開発に関し、苛小牧東部開発株式会社の現状と問題点、取得した用地面積の累計及び処分用地面積の累計並びに用地保有面積、これまでの用地取得面積に対する分譲率、苛東基地開発基本計画及び苛東基地開発第三段階計画による工業団地面積の分譲率、昭和63年度期末の未成不動産の額と内訳、未成不動産が348億円増加(年率5.4%の伸長)した要因、実勢価格が5.4%伸長している要因、金利あるいは管理費などが土地の資産額となってることへの確認、昭和59年度以降63年度までの用地分譲価格の推移と未成不動産の伸長率との差異、借入金の返済と全用地の処分等の見通しに対する根拠、用地を売り切る時期、借入金を完済できる見通しと時期、将来に大赤字を残し禍根を残すことの危惧、工業用地の売却可能面積、その算出の根拠、平均価格と地区ごとの価格、価格差の矛盾、利息を支払うために借入金を充てている事実、金利と土地と値上がりとの逆ザヤ、将来の損失を増大させることについての見解、将来この地区の土地が売手市場になることについての見解、負債が雪だるま式に増加していくことへの認識、融資限度額に対しての余裕の状態と見通しと危惧、見積原価仮勘定の昭和63年度末の期末残高及びその内訳と性格、4～5年後には借入金の額が土地の評価額を上回る可能性についての考え方、昭和63年度の欠損金並びに同年度までの欠損金の累計額と同年度の負債、資本の合計額
 - (2) 苛小牧東部大規模工業基地開発事業に係る公共投資に關し、平成元年度までの総額、事業者別内訳と苛東会社に未譲渡の分並びに住宅団地用地関連の投資分、苛東基地開発関連事業投資額の総額、道関係の投資額と昭和57年度までに支出された額、横路道政になってから6倍ぐらいの資金が苛東に投下されていることへの認識、苛東基地開発に4,200億円程度の事業費が投入されていることへの認識、開発に伴う効果及び立地企業の状況と操業企業及び従業員数、現状に対する見解
 - (3) 今後の苛東基地開発の見通しと第三段階計画に關し、技術研究開発の現状と今後の見通し、商業化・実用化の時期、第三段階計画における構想の計画期間での立地の見通しについての見解、苛小牧東港区が工業専用港として建設されている現状と港湾利用型業種の立地見しと見解、苛東開発基本計画の完成時期、計画の構想が達成出来ないことになる可能性についての認識、苛東基地開発基本計画の破綻と第三段階計画の破綻を公式に認めることへの見解、この基本計画を盾にして進められている苛東の港湾建設に対する所見と苛東開発に対する期待及び道の責任等について
質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長から答弁があつて、商工労働観光部所管に対する質疑を終結。
- 3月27日（火） 午前11時1分、第5委員会室において開議、午後4時2分散会
第3分科委員長
湯佐 利夫（自民）
- 林務部所管に対する質疑に入り、
高橋 文明委員（自民）から、
- 木材の需要拡大に關し、平成元年度の木材需要動向、平成2年度の木材需要見通し、建築用材の需要量の推移と道産材の使用状況、建築用材における道産材の低シェアの理由、優良材生産の取り組み、建築用材に占める道産材のシェア減小の理由、非木質系資材の進出による木材需要減小への影響、その影響の計数的な把握、道産材を使った北国型モデル木造住宅と一般的な木造住宅との建築価格差、道産材使用による木材住宅に係る価格対策、道による新建材の開発と実用化の状況、カラマツセメントボード及び木製窓サッシの価格の実態と生産量の推移、住宅用材の規格統一と価格引下げについての取り組み、木製品の価格引下げの取り組み成果、木材需要拡大のための消費者との対話についての取り組みと今後の方針、平成2年度の新規事業である木の体験広場整備事業及び道産材需要拡大

拠点施設整備事業の取り組みの考え方、「木の日」の道民への周知等について

乙川 節郎委員（公明）から、

- (1) 北海道森林整備公社が行っている分収育林に関し、その取り組みと進捗状況、当初計画どおり進んでいない理由
- (2) 緑と水の森林基金に関し、全体計画の内容、道内の募金についての取り組みと募金状況、基金の活用状況
- (3) 環境緑化事業に関し、森林とのふれあい環境整備対策事業の目的と整備状況、「みどりと自然」の環境づくり計画策定事業の目的と策定時期、同計画に係る推進委員会の構成と早期設置、緑化用樹木の開発の考え方、野鳥を呼ぶような樹木を植える計画、道庁前庭等の緑化、今後の環境緑化の取り組み等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があつて、林務部所管に対する質疑を終結。

○3月28日（水） 午前10時35分、第5委員会室において開議、午後2時39分閉会
第3分科委員長
湯佐 利夫（自民）

① 水産部所管に対する質疑に入り、

野呂 善市委員（自民）から、

- (1) 噴火湾におけるホタテガイの過密養殖に関し、昭和52年の大量へい死の状況とその漁業経営に与えた影響、その大量へい死に係る原因調査及び漁家の経営対策、同年の大量へい死の原因、昭和52年当時と現在との養殖の違い、へい死と過密養殖との関係
- (2) 噴火湾におけるホタテガイの養殖許容量と漁業権に関し、許容量の算定根拠、許容量と過密養殖との関係、許容量算定に係る調査期間、免許更新時の漁業権の内容、新たに稚貝の段階から養殖量を規制する理由新たな各種規制措置導入に当たっての漁業者への意見聴取、説明及び合意の確保、養殖許容量の見直しの考え方
- (3) 噴火湾におけるホタテガイの貝毒の発生と流通加工に関し、貝毒発生の長期化傾向の状況とその要因、道の貝毒の研究体制の

状況とその体制充実のための今後の取り組み、過密養殖と貝毒発生との関係、ホタテガイの加工基準の自主規制の見直しの考え方、貝毒規制の海域区分の細分化の考え方、半成貝の流通実現等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があつて、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 農政部所管に対する質疑に入り、

奥野 文藏委員（自民）から、

- (1) 農業基盤整備事業の地元負担の軽減対策に関し、農業基盤整備事業の進め方についての基本的考え方、近年の10アール当たり事業費の推移と増嵩理由、事業費コスト低減の取り組み、地元負担軽減のためのこれまでの制度改善の取り組み及び今後の軽減対策の取り組み、地域の當農に即した基盤整備の取り組みにおける農務部及び農地開発部合併の成果
- (2) 農村の環境整備に関し、取り組みの具体的な考え方、土地改良施設の多角的活用
- (3) 土地改良施設の維持管理に関し、土地改良事業における土地改良施設の維持管理の位置付け、土地改良区の体質強化対策等について

質疑、意見及び要望があり、農政部長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

③ 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することとした。

○3月29日（木） 午後5時8分、第1委員会室において開議、午後9時56分閉会

委員長 橋 浪藏（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 知事に対する総括質疑に入り、

桜田 正明委員（自民）から、

- (1) 新長計特別委員会の中間報告に関し、委員長報告に対する知事の受けとめ方、道独自の問題解決に取り組んでいく考え方
- (2) 戦プロの委託調査に関し、道の行政責任

と今後の対処等について

酒井 芳秀委員（自民）から、

戦プロ問題に関し、情勢の変化等のあったプロジェクト事業の点検・見直しを図るとの参事監の答弁に対する知事の認識、戦プロの見直しと予算をリンクする考え方、見直し作業終了まで戦プロの予算を留保することへの決意等について

小野 秀夫委員（民政）から、

苦東開発に関し、苦東開発及び苦東会社の現状に対する知事の認識、苦東開発に係る基本計画及び第三段階計画の破綻を事实上認めしたことに対する知事の見解、今後の苫小牧港東港区の建設のあり方についての対処方法、第三段階計画の業種別年間工事生産額、苦東会社の今後の経営についての認識及び対応方法、苦東開発の現状と今後の見通しを踏まえ苦東開発に求める効果、苦東開発の今後のあり方についての基本的な方針、地域の開発に際して他の地域経済に影響を及ぼさないよう十分留意する必要性、苦東開発の推進あるいは苦東開発のあり方の検討・研究に当たっての配慮の必要性等について

山根 泰子委員（共産）から、

(1) 鉄路湿原周辺のゴルフ場問題に関し、鉄路湿原の保全に対する基本的認識、鉄路湿原隣接地にゴルフ場造成を予定している藤建設工業の最近5年間の道からの公共事業受注実績、藤建設工業の役員について天下り道職員と道議会議員の就任状況、湿原保全のためのアセス実施の必要性、ゴルフ場建設の事前相談申出書の内容、ゴルフ場建設の湿原への影響、ゴルフ場計画凍結の指導

(2) ゴルフ場開発の水道水源への影響に関し、農薬の環境中の変化についての認識、水道水源への影響が考えられるゴルフ場数、水道水源保全にかかわる検討機関の設置、発がん性のある農薬を使用禁止させる指導の必要性、健康で安全な水源保全の担保等について

大橋 晃委員（共産）から、

国鉄清算事業団職員の解雇問題に関し、旭川清算事業団職員の自殺事件に対する知事の

受けとめ方、地労委命令の中で設立委員（知事）としての責任という問題の知事の考え方、JR北海道は余剰人員を抱えていると言いいながら欠員が生じている状態での知事の認識、JR北海道グループの解雇予告に対しての考え方、道国鉄問題を考える学者・弁護士の会の声明に対する考え方、解雇予告を撤回し話し合の場につく要請の考え方、不安を訴える家族の声に対する知事の受けとめ方等について

質疑、意見及び要望があり、知事及び商工労働観光部長から答弁があって、総括質疑を終結。

③ 委員長から、付託案件に対する意見調整は、各派代表者会議において行うことをはかり、異議なく決定。

意見調整のため、午後6時52分休憩、午後9時37分再開。

④ 委員長から、各会派代表者会議における意見調整の結果、議案第1号、第2号、第5号、第10号、第13号、第14号及び第16号ないし第18号について意見の一一致を見るに至らなかつた旨報告の後、大橋晃委員（共産）ほか1人から、議案第1号、第2号及び第13号について組み替えの動議が提出され、大橋晃委員（共産）から提出者の説明の後、山根泰子委員（共産）から動議に対する賛成討論があり、動議の採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって動議は否決することに決定。

次に、議案第1号、第2号及び第13号を一括問題とし、討論に入り、吉田恵悦委員（公明）及び山根泰子委員（共産）から、反対討論があった後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定の後、大橋晃委員（共産）から、少数意見の留保があり、賛成があって、少数意見の留保を決定。

次に、議案第5号、第10号、第14号、第17号及び第18号を一括問題とし、討論に入り、吉田恵悦委員（公明）及び山根泰子委員（共産）から反対討論があった後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第16号を問題とし、討論に入り、大橋晃委員（共産）から、反対討論があった

後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

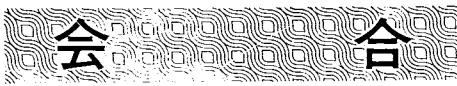
次に、議案第3号、第4号、第6号ないし第9号、第11号、第12号、第15号、第21号及び第29号を一括問題とし、原案のとおり可決することをはかり、異議なく決定。

次に、湯佐利夫委員（自民）から、本委員会の審議の経過にかんがみ、次の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議が提出され、賛成あって動議成立、直ちに議題とし、山根泰子委員（共産）から、賛成討論があた後、本動議を可決することをはかり、異議なく決定。

（附帯意見）

- 1 新長期総合計画における戦略プロジェクトで情勢の変化等のあったプロジェクトの事業については、見直しを含めた厳しい点検を行い、これにかかる予算は、議会の関係委員会の意見を十分しんしゃくし、慎重に執行すべきである。
- 2 戦略プロジェクトのうち、航空宇宙産業基地や海洋開発拠点に係る委託調査費については、その返還問題について十分調査検討の上、対処すべきである。
- ⑤ 付託案件に対する委員長報告について、委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。
- ⑥ 委員長から、付託案件の審査終了に当たってあいさつがあった。

前の協議を行った。



全国都道府県議会議長会

○ 1月25日（木） 都道府県会館において役員会を開催。下記事項について協議、いずれも原案のとおり決定又は了承。

1. 平成2年度本会予算（案）について
2. 平成2年4月統一地方選挙に伴う自治功労者表彰の特例（案）について
3. 平成2年度本会行事計画（案）について
4. 臨時総会の日程及び運営について
5. その他

平成2年度地方財政対策の概要、全国都道府県議会議長会事務局規程の一部改正（案）及び北方領土返還要求全国大会等について報告。

○ 1月25日（木） 都道府県会館において臨時総会を開催。下記事項について審議、原案のとおり決定した。

平成2年度本会予算（案）について
(総額3億3,484万5,000円で、平成元年度予算(3億1,095万7,000円)に比べ、7.13%の増)

都道府県議会議員共済会

○ 1月25日（木） 都道府県会館別館において代議員会を開催。下記事項について審議、原案のとおり決定した。

1. 都道府県議会議員共済会定款の一部変更を承認。

（標準報酬月額の引き上げ・現行47万円を53万円・平成2年1月以降）

2. 平成2年度事業計画及び予算（案）について

（原案のとおり決定）

なお、代議員会に先立ち理事会を開催し、事

10都道府県議会議長会（第158回）

○ 1月19日（月） 京都市において開催し、下記の事項について協議、決定した。

1. 前回議決事項の処理結果報告（愛知県）
2. 議案審議
3. 次回開催地を大阪府に決定。
(議案)
 - 1 ゴルフ場の農薬等に係る環境保全について（北海道提出）
 - 2 廃棄物の適正処理困難物について（東京都提出）
 - 3 幼稚園、小・中学校、障害児学校におけるNHK放送受信料の免除措置継続について（神奈川県提出）
 - 4 地震及び火山噴火の予知観測体制の充実強化等について（静岡県提出）
 - 5 外国人労働者問題に対する取組みの推進について（愛知県提出）
 - 6 長期営農継続農地制度等の堅持について（大阪府提出）
 - 7 高年齢者の雇用の促進について（兵庫県提出）
 - 8 精神薄弱者（児）に対する運賃等割引制度の適用について（広島県提出）
 - 9 石炭対策及び産炭地域振興対策の強化について（福岡県提出）
 - 10 森林と緑の総合対策の推進について（京都府提出）

資料

第1回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決月日	公布月日	公 布 番 号
北海道地域振興基金条例	3. 22	3. 26	北海道条例第1号
平成元年4月分から同年7月分までの扶助料に係る加算の年額等の特例に関する条例	同	同	北海道条例第2号
平成元年4月分以降における通算退院料及び通算扶助料の額の改定等に関する条例	同	同	北海道条例第3号
北海道環境保全基金条例	同	同	北海道条例第4号
北海道立博物館条例	3. 30	3. 31	北海道条例第5号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第6号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第7号
北海道青少年保護育成条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第8号
北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第9号
亥い獸処理場等に関する法律施行条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第10号
北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第11号
国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第12号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第13号
北海道営農村基盤総合整備パイロット事業分担金徴収条例を廃止する条例	同	同	北海道条例第14号

1月のメモ

- 4日 ○コメ完全自給に各国反論 日米欧などの5ヶ国農相会議が、米国フロリダ州で開かれ、日本が提案しているコメ自給のための食糧安全保障論について4ヶ国が反発、厳しい批判が相次いだ。
- 広域暴力団総長射殺される 札幌市中央区の路上で、乗用者に乗った山口組初代誠友会総長が、別の乗用車から降りてきた男に、短銃で射殺された。
- 10日 ○春日野前理事長死去 日本相撲協会の前理事で元横綱栃錦の春日野清隆さんが、肺炎のため福岡市内の病院で死去。現役時代に若乃花（現二子山理事長）と栃若時代を築き、14年間理事長を務めた。
- 北京の戒厳令解除、中国の李首相が、昨年5月20日以来続いている北京市の戒厳令を11日から解除すると発表。政府は戒厳令解除を前に、政府高官の接触停止を解除した。
- 12日 ○礼宮さま・紀子さん「納采の儀」 礼宮さまと川嶋紀子さんの「納采の儀」が、東京、豊島区の川嶋家で行われ、ご婚約が正式に調った。
- 13日 ○旧日本軍兵士、45年ぶりの帰国 終戦後も日本に帰らず、タイ、マレーシア国境のマラヤ共産党の反英独立闘争に参加、ゲリラ活動を続けていた田中清明さん、橋本恵之さんの2人がバンコクから45年ぶりに帰国した。
- 16日 ○人名漢字に118字追加 民事行政審議会は人名用漢字に新たに118字を加える答申を後藤法相に提出。
- 俳優勝新太郎容疑者逮捕 ハワイのホノルル空港で、俳優の勝新太郎（本名・奥村利夫）容疑者は、マリファナ、コカインを所持していたことが発覚し逮捕された。
- 18日 ○本島・長崎市長狙撃され重傷 昭和天皇の戦争責任発言で反響を呼んだ、本島等、長崎市長が、市役所玄関前で背後から撃たれ、約1ヶ月の重傷。長崎県警は、右翼団体「正気塾」幹部、田尾和美容疑者を逮捕した。
- 19日 ○「即位の礼」日程決定 政府は、天皇陛下の即位の礼の日取りを11月12日とし、同日を臨時の休日とすることなどを決め閣議で決定した。
- 22日 ○新幹線工事で道路に大穴 東京・台東区上野のJR御徒町駅ガード下の道路が、長径13m深さ5m陥没、乗用車など4台が転落、10人が負傷。陥没現場の真下では、東北・上越新幹線のトンネル工事が行われており、シールド工法の圧縮空気が漏れたもの。
- 道教委の新指導要領研究協議会反対行動で逮捕者 北教組は、道教委が全道の中学校長を対象に開いた新指導要領研究協議会に反対。組合員約400人が機動隊ともみあいになり4人が逮捕された。
- 24日 ○衆院解散 衆院は午後1時すぎ解散した。解散後の臨時閣議で第39回総選挙を、2月3日公示、同18日投票と決めた。
- 科学実験衛星打ち上げ 国産の科学実験衛星「ひてん」が鹿児島県の内之浦から打ち上げられ軌道に乗った。
- 26日 ○住宅ローン金利引上げ 都市銀行などの住宅ローン金利は、3月1日以降分から、変動型が年7.5%に、固定型が年7.68%に改定される。長期プライムレートが2月1日以降の新規貸し出し分から0.7%引上げられ年7.5%となることによる。
- 29日 ○米国、69の米軍基地を閉鎖 東欧での変革と財政赤字に伴う国防費削減に対する措置として、米国は、日本以外の韓国など海外14カ所を含む69の基地を閉鎖すると発表。

2月のメモ

- 2日 ○五党首公開討論 自民、社会、公明、共産、民社の五党首による公開討論会が、日本プレスセンターで開かれ、総選挙に向け約3時間余にわたって議論を展開。
- 3日 ○総選挙公示 第39回衆院選挙が公示された。全国選挙130区の立候補者総数は953人、女性候補者は66人で、ともに昭和30年の保守合同以降では最多。
- 6日 ○ニセ金貨大量流入 昭和天皇在位六十年記念10万円金貨の偽造コイン約10万枚が昨年から国内に持ちこまれていたことが判明。警視庁はスイス国内に仕入れ元となつたディーラーがいることを突き止め、国際刑事警察機構を通じ捜査。
- 7日 ○マサチューセッツ州と姉妹提携 古くから本道とゆかりの深い米国・マサチューセッツ州との姉妹提携調印式が、道庁赤レンガ庁舎で行われた。道としては3番目の姉妹都市。
- 北方領土返還署名5,000万人突破 昭和40年からスタートした北方領土返還要求署名運動が、目標としていた5,000万人に到達。「北方領土の日」と重なったこともあり、さっぽろ雪まつり会場で運動の成果を祝った。
- ソ連、一党独裁放棄 ソ連共産党中央委員会総会は会期を1日延長し閉幕。ゴルバチョフ書記長が提案した、共産党の指導的役割を規定した憲法6条の削除、複数政党制の容認、大統領制の導入などを採択。
- 9日 ○ナミビア独立 ナミビア制憲議会は、新憲法草案を可決。アフリカ最後の植民地も正式に独立へ。
- 11日 ○マンデラ氏を釈放 南アフリカ黒人解放運動の指導者ネルソン・マンデラ氏が釈放された。終身刑で服役中も獄中闘争を続けてきた同氏は、27年ぶりの出獄。
- 14日 ○道リニアモーターカー調査会発足 札幌一千歳空港間のリニアモーターカー実用

線建設の調査、研究を行う同調査会（財団法人）が発足、実用化へ向けて活動を開始。

- ゆうぱり国際映画祭開幕 「ゆうぱり国際冒険・ファンタステック映画祭'90」が関係者700人参加により開幕。スキリゾート直結型で、東洋のアポリアッフ（フランス）を目指す。
- 18日 ○自民党が安定多数を確保 第39回衆院選挙で開票の結果、自民党が公認候補だけで275議席を獲得、安定多数の271議席を上回った。社会党も136議席と大きく躍進したが、公明、共産、民社の各党は議席を減らした。
- 22日 ○通信衛星打ち上げ失敗 NHKなど日本の通信衛星を積んで、仏領ギアナから打ち上げられた欧州のアリアン4型ロケットが発射直後に爆発。日本の衛星放送、通信事業計画などに影響を与えることに。
- 米、大型店規制の撤廃要求 第3回日米構造協議は2日間の日程で行われ、米側は、大規模小売店舗法の撤廃や、公共投資の割合増などを要求。
- 23日 ○第1回定例道議会開会
- 26日 ○ビール値上げ サッポロビールは、ビール大瓶1本当たり300円の小売価格を20円値上げすることに。業界トップを切って3月1日から。
- 28日 ○第2次海部内閣発足 27日の衆参両院本会議で海部首相が指名された後、未明に組閣を完了、第2次海部内閣が発足した。

3月のメモ

- 1日 ○外来語表記試案を公表 国語審議会は外来語の表記について、日本人が日ごろ話したり聞いたりする音（おん）に即したカナを用いることとするほか、複数の表記が混在する現状を追認するとした試案を公表。
- 2日 ○米大統領、構造協議の解決追る 海部首相とブッシュ米大統領との日米首脳会議が、2・3の両日、米バームスプリングスで行われ、大統領は構造協議促進のため「政治的指示」を要請。
- 5日 ○識字サミット開催 國際識字年の「識字サミット」が、タイで開催される。150の政府、関係機関、1,200の非政府間組織が参加。
- ビール値上げで公取委調査 アサヒビールとサントリーが、6日から値上げを発表。大手ビール4社がそろって値上げしたこと、公取委は同調的値上げの疑いが強いとして、メーカー各社から事情聴取の方針。
- 8日 ○韓兄妹40年ぶり再会 朝鮮戦争で生き別れ、19年前の札幌冬季プレオリンピックで対面できなかった韓国ソウルに住む兄「韓弼善」さんと、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の「韓弼花」さんが、第2回冬季アジア大会を機に、40年ぶりに千歳空港で対面した。
- 9日 ○第2回アジア冬季大会開く 10の国・地域から約440人が参加、6日間にわたり札幌で熱戦を展開。開会式ではスケートの橋本聖子さんが選手宣誓した。
- 11日 ○リトニア独立宣言 ソ連・リトニア共和国最高会議は、ソ連からの独立宣言を採択。ソ連側は認めていない。
- 15日 ○ソ連初代大統領にゴルバチョフ氏就任 ソ連の臨時人民代議員大会が行われ、大統領選挙でゴルバチョフ最高会議議長が選出され、就任した。
- 国家公務員給与、半額支給 平成元年度

補正予算の成立が遅れたため、政府は国家公務員の3月分給与と期末手当を、それぞれ半額支給を決めた。

- 18日 ○東ドイツ自由選挙で「ドイツ連合」圧勝 東ドイツ人民議会（国会）の初の自由選挙が行われ、西ドイツへの編入による早急な統一を主張するキリスト教民主同盟（CDU）など3党で構成する「ドイツ連合」が圧勝。
- 20日 ○公定歩合1%引き上げ 日本銀行は公定歩合を1.0%引き上げ、年5.25%とすることを決め、即日実施する。
- 21日 ○ナミビアが独立 アフリカ最後の植民地ナミビアが、南アフリカ共和国の統治を離れて独立を宣言。数世紀におよぶアフリカ植民地主義の歴史に幕。
- 23日 ○私バス、値上げ 運輸省は道内私バス13社が申請していた運賃値上げを認可。各社の値上げ率は平均2.7~7.8%で、4月1日から実施される。
- 27日 ○南大張礦業所閉山 三菱石炭鉱業は南大夕張礦業所の閉山に関する協定書に労組と正式調印した。20年間のヤマの歴史に幕を閉じ、この日付けで全従業は解雇となり、炭都・夕張市最後のヤマの灯は消えた。
- 30日 ○第1回定例道議会閉会
- 31日 ○国鉄清算事業団、解雇辞令交付 再就職が決らず辞職の意思を示していない職員約1,190人（道内約590人）に対し、国鉄清算事業団は、4月1日付解雇の辞令を交付した。

北海道議会時報第42巻第1号
平成2年7月19日発行

編集 北海道議会事務局調査課
発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第42巻第1号(平成2年第1回定例会)